財政金融システムへの提言

２０２４～２０２６年

YouTube 講義原稿抜粋

２０２６年１１月

東郷潤

内容

はじめに....4
軽視される総量管理....8
資産裏付け主義による通貨発行....8
裏付けにならない裏付け....9
総量管理主義による金融財政問題の解決....10
間接金融（資産裏付け主義）の欠点....11
M2 の増減方法....12
貧富の差、マネーゲーム....14
総量管理（直接金融）による解決....14
自動財源....17
経済規模の拡大と通貨量....17
乗数効果....18
現代金融制度の歴史的背景....21
紙幣と銀行業の始まり....21
聖書の利子禁止....22
聖書で、同胞への利子は禁止....22
通貨を作る難しさ....23
経済学のタブー....26
時代背景／ヨーロッパの闇....28
金細工職人の仕訳....31
何にお金を使うのか....32
銀行業の競合と重要性....32
銀行融資の質の管理....33
経済の方向性....34
お金の使い方....35
生活保護....35
１０年の食料備蓄....35
産業構造の改革....37
生産性向上という呪い....38
メタボ経済理論....38
生産性アップから失業へ....39
生産性アップから信用不安へ....39
生産性アップから戦争へ....40
さらに続く生産性アップ....43
メタボ経済の治療案....46
（1）法定労働時間の調整....46
（2）相互関税の実施....46
（3）みなし人件費率制度の実施....46
銀行融資―日銀窓口指導について....50
窓口指導の歴史....50

提言のまとめ……53
金融革命／提言をどう実現するのか？……54
関連の仕訳……56
信用創造枠の話……60
　信用創造の補助仕訳／メモ……61
その他補足……63
　通貨の流通速度の問題……63
　GDP の罠……63
　余った通貨の行き先……63
　日銀への課税……64
　銀行生かして経済殺す、国際ルール……64
金融革命の流れ（案）……67

はじめに

まず経済学のイロハからお話することをお許しいただきたい。

物の価格は需要と供給で決まる。これは経済学の常識だ。ところが財政金融の多くの専門家はこの「常識」を無視しているように見えることがある。

なぜか。

まず人間にとってもっとも大事なものは何かをお考えいただきたい。
たとえば食べ物。人は食べ物が無ければ生きていけない。さらに重要なのは水。食べ物は一か月なくても生きていけるが、水が無ければ一週間生存することも難しいだろう。

けれど食べ物や水よりもはるかに重要なものがある。
それは空気であり、酸素だ。　ここまで異論のある人はいないと思う。ところが人間にとって、この最重要な空気が無料なのだ。―なぜか？

供給が圧倒的に大きいからに他ならない。人間にとって何よりも重要なものであっても、需給の関係で無料となっているのだ。

では人間の生存に関して、さして意味を持つとも思えない電子ゴミについてはどうだろう？
たとえばビットコイン。いうまでもなく酸素よりも人間にとっては、圧倒的に不要なものだ。ビットコインがなくても人間は何一つ困らない。実際、つい最近までビットコインは地球上に存在していなかったのだ。

しかしながら２０２６年４月現在、ビットコインは１単位１０００万円を超える。―なぜか？
本質的・内在的な価値がゼロだとは言わない。デジタルゴールドなどと言われて価値保存の手段として役に立つといったメリットは確かにある。投機需要もある。それにしても、これほどの値段が付くのは、需要と供給の関係としか言いようがない。

もし内在的な価値で値段が決まるなら、酸素はビットコインよりも値段が高くなるはずだ。しかし、そうはならない。

日本円という通貨も同じことだ。供給が少ないとデフレとなる。つまり通貨価値が上がる。多いとインフレだ。物の値段と比較して、通貨の価値が下がることとなる。

では供給方法はどうか？

たとえば酸素の供給方法はさまざまだろう。我々が今、吸っている酸素は、例えば植物の光合成から生まれたものかもしれない。あるいは電気分解や何か自然の化学反応から生まれたものが含まれているのかもしれない。

しかしそれらの供給方法は、酸素の値段には何の関係もない。無料なものは無料だ。

一方で仮想通貨には、いろいろな発行方法がある。ビットコインはマイニング。ＸＲＰはすでに全量が発行されている。リップル社の保有割合は全発行量の 3 分の 1 強（2026 年 10 月時点で約 36%、その大半がエスクロー）。つまり、供給方法は仮想通貨によって異なっている。

仮想通貨の発行　Grok

仮想通貨	Bitcoin	Ethereum	XRP（Ripple）	Binance Coin（BNB）
発行枚数	約 19.92 百万枚（上限 2,100 万枚）	約 1 億 2,218 万 ETH（上限なし、EIP-1559 でバーンあり。2026 年 11 月時点）	1000 億 XRP（全量発行済み、Ripple 保有の約 36% を主にエスクローで管理、毎月最大 10 億枚放出。2026 年 10 月時点）	約 1 億 3,151 万 BNB（当初上限 2 億枚、目標 1 億枚まで定期バーンで減少。2026 年 10 月時点）
発行方法	マイニング（Proof of Work）	Proof of Stake（以前は Proof of Work）	事前発行（Pre-mined、全量発行済み）+ エスクロー放出	事前発行と定期的なバーン
値上がり率	約 100 万倍超（2010 年 7 月頃の約 0.08 ドル前後から 2025 年最高値約 10 万ドル超。起点により大きく変動）[1]	約 1 万倍超（2015 年最安値付近約 0.4 ドルから 2025 年最高値約 4,950 ドル）	約 500 倍（2012 年初期～2025 年。初期価格の記録が限定的）	約 1 万倍前後（2017 年最安値付近約 0.04～0.1 ドルから 2025 年最高値約 1,370 ドル。起点により変動）

ご覧の通り、発行方法で、価格が決まっているようには思えない（一切無関係とは言わない。信認や供給方法の問題がある）。そうではなく需要と供給を主要な要因として、仮想通貨の価格は決まっているはずだ。

光合成だから、あるいは水の電気分解だから、空気の値段が変わることはない。マイニングだ

[1] 値上がり率は起点となる初期価格の取り方で大きく変わる。特にビットコインは 2009 年時点で市場価格が存在せず、2010 年の最初の取引価格を基準にすると数十万倍から 100 万倍超の幅がある。いずれにせよ、発行方法の違いが価格を直接決定しているわけではなく、需要と供給が主な要因であることに変わりはない。

から高いわけではない。全量発行済でエスクロー経由の発行だから、高い・低いではない。あくまでも、需要と供給が値段を決めている。

　では、日本円という通貨では、どうか？
　その価値を決める供給とは、いわゆるM2に代表されるマネーストックだろう。[2]　民間に流通する日本円の総量だ。

　一方でお金の需要とは、経済活動の規模と言えそうだ。GDP１兆円の経済とGDP５００兆円の経済とでは、流通通貨量は５００倍違う理屈（要因としては、通貨の流通速度もある）だ。日本円は法定通貨であり、買い物でも、税金の支払いでも日本国内ではなくてはならない。つまり日本円の需要は、日本経済そのものとも言える。

　ところが、あたかも発行方法で価格が決まる、つまりインフレになるという考え方があるのだ。つまりマイニングか光合成かで値段が決まるというような考え方だ。この通貨の発行方法が何よりも重要だとする思想は、政治家、学者、官僚、専門家などの頭の中で固定化され世界中に蔓延しているように見える。

　その思想とは何か？
・・・それこそが直接金融（財政ファイナンス）か、間接金融かの議論に他ならない。

　インフレ・デフレは通貨の総量（供給量）と需要（経済規模）で本来決まるものなのに、発行方法で決まっているかのように言われているのだ。

　発行方法で通貨の価値は決まらない（発行方法が通貨の信認に関われば、それは需要を左右するので全く無関係とは言わないが）。それは、仮想通貨がすでに証明済だ。空気（酸素）がすでに証明済だ。

　現在、直接金融は、法律[3]で禁じられている。日銀が国債を直接買い取ったら、歯止めがなくなり、ハイパーインフレになるという。第二次世界大戦直後のインフレがその例として挙げられる。

---

[2] 以下日銀ＷＥＢより　M1 ＝　現金通貨＋預金通貨（預金通貨の発行者は、全預金取扱機関）
M2＝　現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋CD（預金通貨、準通貨、CDの発行者は、国内銀行等）
M3 ＝　現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋CD（預金通貨、準通貨、CDの発行者は、全預金取扱機関）
広義流動性 ＝　M3＋金銭の信託＋投資信託＋金融債＋銀行発行普通社債＋金融機関発行CP＋国債＋外債
現金通貨　＝ 銀行券発行高＋貨幣流通高
預金通貨　＝ 要求払預金（当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備）　－対象金融機関保有小切手・手形
準通貨　＝ 定期預金＋据置貯金＋定期積金＋外貨預金
ＣＤ　＝ 譲渡性預金
国内銀行等＝ 国内銀行、外国銀行在日支店、信用金庫、 信金中央金庫、農林中央金庫、商工組合中央金庫
全預金取扱機関＝ 「国内銀行等」＋ゆうちょ銀行＋信用組合＋全国信用 協同組合連合会＋労働金庫＋労働金庫連合会＋農業 協同組合＋信用農業協同組合連合会＋漁業協同組合 ＋信用漁業協同組合連合会

[3] 財政法５条は原則禁止。ただし書きにより国会議決の範囲内なら可能（日銀乗換を実施）

しかしながら戦争直後のインフレは、直接金融が原因だったわけではない。無限にお金を発行すれば、需給がくずれて、ハイパーインフレになるのは当たり前のことだ。
それは日銀が国債を直接引き受けたから生じたことではなく、大量に通貨を発行したからに他ならない。そして一方で、供給手段が壊滅していたからでもある（工場は空襲で焼けてしまっていた）。

直接か間接かが問題となるのは、通貨発行に歯止めが利かなくなるからということであり、つまりは通貨発行方法ではなく、発行量こそが問題なのだ。[4]

逆に言えば、直接だろうが間接だろうが、大量に通貨が発行され需要を上回れば、インフレ（通貨の価値下落）となる。

むろん通貨発行の歯止めは大切だ。その方法については後述するが、直接金融の禁止だけが通貨発行の歯止めではない。また歯止めとしても決して全能なものでもない。

さらに言えば、直接金融の禁止には大きな弊害があるのだ。
「直接金融がインフレの原因」という思想は誤解であり、それもかなり危険なものではないだろうか。

[4] 1932 年、高橋是清蔵相のもとで日銀は国債の直接引き受けを始めた。引き受けた国債の大部分を市中に売却して通貨の量を調整したこともあり、その後の数年間、大きなインフレは起きなかった。直接金融であっても、総量を管理すればインフレは避けられることを示す例と言える。

軽視される総量管理

通貨の需要に基づき、通貨の供給つまり、通貨の総量を管理することで、通貨の価値は維持・安定させることが出来る。

- インフレになれば、通貨総量を減らす
- デフレになれば、通貨総量を増やす。

基本は、それだけのことだ。けれど現状、これを政府・日銀は直接管理できていない。世界の主要国の中央銀行にもできていない。通貨総量をどの大きさにするか、政策目標にすらなっていない。マネーストックの統計はあるが、ほぼそれだけというのが現状だ。

むろんこれは日銀だけの責任ではない。間接金融というシステムがそうさせている。ここにこそ現代世界の金融問題の大元の歪みが存在している。

需要と供給が通貨の価値を決めるとお話した。では一方で、現在の世界の金融システムでは、需要と供給の総量管理に代わって、どうやって通貨の価値を管理しようとしているのか？

それが資産裏付け主義、言葉を変えると担保主義のように見えるのだ（明文化されてはいないが、そういう暗黙の前提条件があるように見えるということだ)。

金との兌換によって、通貨価値を信用してもらったという歴史（＝資産裏付け主義）がそのまま続いているようなのだ。

資産裏付け主義による通貨発行

現在の通貨発行は、「資産の裏付けがあるから、通貨には価値があるという哲学」に基づいて行われているように見える。

具体例を示そう。
まずそれは担保を取って貸し出すという方法だ。言葉を変えれば、資産の裏付けで通貨を発行するということだ。

１）日銀が民間銀行の当座預金へ通貨発行

民間銀行の資産を担保に貸し付ける（コロナ禍の特別オペも、共通担保の差入れを条件に年 0%で資金を供給する仕組みだった)。または民間銀行の資産を買い取って（国債買いオペなど)、そ

の代金を当座預金へ振り込む。

２）民間銀行が企業・個人の預金口座へ通貨発行

　担保を取って融資を行い（優良企業へ無担保融資という例外はある）、借り手名義の当座預金へ貸出金を振り込む。担保を取るのはむろん、銀行のリスク管理・経営上の問題であって、それ自体が問題だというわけではない。ただ結果的にみると、資産裏付けで通貨発行がなされているように見えるのだ。

３）日銀が日銀券を発行
　日銀（に限らず主要国の中央銀行）が日銀券を発行する（金融機関へ払い出す）場合、日銀券を負債勘定として扱い、あたかも資産（この場合は、日銀の資産）の裏付けが前提であるかのような仕訳をしている。

　もしこれが兌換紙幣なら、紙幣は金などとの交換が義務付けられており、日銀券が日銀の債務として会計処理されることは不思議ではない。しかしながら、１９７３年に日本は変動相場制へと移行している。[5] 日銀券の価値は市場が決めることであり、負債計上に違和感を持つ方がいても不思議ではない。[6]
　つまり、あくまでも資産裏付けが前提となって通貨が発行されるという体裁を取っているのだ。
　実はこのあたりには、金融の歴史が大いに関係しているのだが、それについては後述する。また、具体的な仕訳例も後ほどご説明したい。

裏付けにならない裏付け

　さて、「資産の裏付けがあるので、通貨に価値がある」。　・・・これは一見、正しそうに見えるが実際にはどうなのだろう？　実は、この思想には根本的な矛盾が存在している。

　というのも資産の価値そのものが通貨建てなのだ。ここに循環論理があるということだ。
　たとえば、日本国内の不動産担保融資では、不動産が裏付けとされて融資される。けれどこの不動産の価値は円建てだ。

---

[5] 日銀券は 1931～32 年に金兌換が停止されて以来、直接金と交換できる兌換紙幣ではない（1942 年の日本銀行法で管理通貨制度が法的に確立）。戦後はブレトンウッズ体制の下でドルとの固定相場が続き、ドルを介した間接的なつながりはあったが、1973 年 2 月に変動相場制へ移行している。

[6] 日銀自身はこの点について、銀行券は『日本銀行が信認を確保しなければならない債務証書のようなもの』という性格に変わりはないので、負債として計上している、と説明している。しかし同じ日銀が、銀行券の価値の安定は保有資産によってではなく、適切な金融政策によって確保されるとも認めている。出典：銀行券が日本銀行のバランスシートにおいて負債に計上されているのはなぜですか？
https://www.boj.or.jp/about/education/oshiete/outline/a23.htm

需給の法則に従い、通貨の供給量が増えれば、通貨価値は落ちる。逆に言えば、資産の表面価格が上がる。通貨の供給が減ってデフレになれば、資産の表面価格は落ちる。資産の値段は決して不動ではない。

より具体的な数字でご説明しよう。
一億円の不動産があるとする。それを担保に７千万円融資したとする。この場合、一般に「３割不動産の値段が下がっても、ちゃんと担保があるから大丈夫」と考えられる。ここには、不動産の値段は大きくは変わらないという前提がある。

ところが、バブル崩壊時には不動産の値段は数分の１になった。1/5 への落ち込みも珍しくはなかった。結果、多くの銀行の融資が担保割れとなってしまい、経営破綻へと追い込まれたのだ。

つまり、通貨の価値を裏付けているはずの資産の値段は、インフレ・デフレ＝通貨の価値変動によって、大きく変動する。「通貨の価値で上下する資産の裏付けで、通貨の価値が保全される」というのは循環論理であり、そもそも矛盾があるのだ。

むろん、日本国債を担保に日銀が貸し付ける場合でも同様だ。国債は日本円建てなのだ。日本円の価値が、日本円建ての国債で裏付けられるというのは、全く同じく循環論理だろう。そもそも日本円が無価値になれば、日本円建ての国債も無価値になる。日本円で価値が保証された、日本国債を裏付けとした、日本円の価値の保証。　・・・なんとも奇妙な話だ。

そして、この奇妙な哲学―通貨の価値は資産で裏付けられる―がいまだに続いているようなのだ。しかもこの哲学は日本だけにとどまらず、世界の主要国の財政金融政策の常識となっているようだ。つまり、これが全世界の金融の歪みの大元だ。

拙稿で、この基本哲学／世界の常識を見直したいのだ。「通貨の価値は、資産の裏付けによるのではなく、需給によって決まるもの」とだ。それこそがより経済の実体に近いはずだ。そして基本の哲学を変えれば、全く違う世界が見えて来る。

この常識の変革で、金融システムそのものを修正できるようになる。そうすれば、現在の主要な財政金融問題の大半は、自然に解決するはずだ。

総量管理主義による金融財政問題の解決

拙稿で提言したいのは、第一に流通通貨の総量管理主義に他ならない。
具体的には以下の通りだ。

１）通貨の総量管理を中心として、インフレ・デフレを管理する。

２）日銀が通貨発行益を仕訳計上することで、通貨発行益を積極的に利用する。
３）直接金融を行い、通貨の総量を間接ではなく直接管理する（現状、間接的なため、総量管理が難しい)。
４）発行した通貨の供給先を管理し、通貨をマネーゲームではなく実体経済へと向かわせる。
５）通貨総量を管理するために、民間銀行の信用創造額も管理対象とする。

もちろん、これらの提言すべてを一度に出来ることではない。ただ、出来るところから、変えて行きたい。日本そして主要国の金融経済の歪みはすでに「待ったなし」の状態にまで追い詰められているはずだ。

改めて指摘するまでもなく、これほど高い税金を徴収しながら政府はいつも財源不足に喘いでいる。そして政府は借金をどんどんと積み上げている。国債残高はおよそ１，１００～１，２００兆円規模で、国と地方を合わせるとＧＤＰの約２倍に達している。少子化対策も進まず国民の生活実感は貧しくなっていく一方だ。なんと３０年間にわたる停滞が続いている。

すでに「待ったなし」なのだ。小手先の改革でどうにかなる段階はとうに過ぎ去っているといえるだろう。

間接金融（資産裏付け主義）の欠点

現状、インフレ・デフレに関する間接金融の仕組みをご説明しておこう。インフレ・デフレの決定要因となる、民間に流通する通貨総量Ｍ２の増減が、どれほど「間接的」なものか、理解していただければと思う。

まず間接金融の仕組みだが、重要なポイントは、ＭＢとＭ２が別の概念であることだ。

ＭＢはマネタリーベース（ベースマネー／ハイパワードマネー)。日銀にある民間銀行などの当座預金＋現金がＭＢとなる。日銀はある程度、この金額を操作できる（ここにも議論がある。ただし買いオペや売りオペをすれば銀行の協力が前提だが、ほぼ直接操作可能。また預金準備率の変更でも操作できる)。

アベノミクスでＭＢは数倍に増えたがデフレ脱却はできなかった。資金需要がひっ迫している時代にＭＢを増やせば、ほぼ自動的にＭ２を増やすことができたのだが（マネー乗数)、残念ながら、今はそういう時代ではない。

つまり、ＭＢはＭ２を直接変動させない。言葉を変えれば、ＭＢはインフレ・デフレに直接関係しない。

インフレ・デフレつまり通貨の総量を管理する上で大切なのはＭＢではなく、Ｍ２の増減なの

だ。

M2 の増減方法

　では、まずＭ２の増加について考えてみよう。そもそも民間に流通する通貨（Ｍ２）はどこから来るのか？

　Ｍ２増加の経路は二つある。

1. 財政赤字。政府支出が赤字の分、民間に通貨が流出し、Ｍ２が増加する。なお赤字を補うのは国債発行。
2. 民間銀行の融資（信用創造）。

　財政赤字は現状なら、Ｍ２を増加させる。財政赤字ということは通貨が国から民間へと移動することだからだ。
　しかしながら、これは必ずそうなるという訳ではない。財政赤字だけを見れば、それはＭ２の増加だが、財政赤字の原資をどこから調達するかによってトータルでＭ２が増加するかどうか、変わってしまうのだ。

　間接金融を前提とした今のシステムでは、財政赤字の原資となる、国債の新規発行は日銀が直接は購入できない。銀行や保険会社や民間人が購入することとなる。
　これらは大きく言えば、Ｍ２の減少となる。つまり民間に流通するＭ２だけの資金で国債が購入されたなら、それは財政赤字のＭ２増加効果とプラマイゼロとなるだろう。

　もし銀行が自己資金で国債を買えば、ＭＢのマイナスであり、国債購入資金が財政赤字で民間に流れることでトータルのＭ２が増加する。ただその場合、銀行の資金余力が減りうるだろう。銀行のＭＢのマイナスが銀行の資金余力を減らせば、方向性としてそれはＭ２の減少要因となるはずだ（現状でＭＢは大きな額が積みあがっているので、Ｍ２減少要因にはなりにくい）。

　もし銀行が企業や個人のブローカーとして国債を購入すれば、ＭＢに変化はなく単純にＭ２のマイナスだ。

　ただ今の時点で考えれば、財政赤字と国債発行は、そのままＭ２の増加となるようだ。
　なんといってもアベノミクスで民間銀行の日銀当座預金は異常に増加している。つまりＭＢが余っているのだ。
　その意味では、実体経済としては、日銀当座預金を振り替えるだけなので、（日銀当座預金が膨れている現状を前提とすれば）、銀行が国債を購入してその分財政赤字となれば、そのままＭＢが減って、Ｍ２が増加する。なお、バーゼルⅢの規制問題もあるが、これについては後述する。

　ここまでなんともややこしい話を続けて恐縮だが、要するに国債購入の原資を銀行がどう調達するかは、政府・日銀が直接コントロールできないわけで、言葉を変えれば、政府・日銀はＭ２

を直接コントロールできない。それこそが間接金融の弊害なのだ。

　せいぜい言えることは、「国債発行と財政赤字には、Ｍ２への通貨供給の方向性があるだろう」程度なのだ。

　一方で、国債の金利支払いは、ほぼ無条件のインフレ要因だ（ＭＢに支払われれば、インフレ要因としては間接的だが）。乗数効果（後述する）も低い。つまり経済成長にあまり役立たない。国債の金利支払いは日本経済全体にとってみれば、かなり無駄な出費だろう。

　さて、日銀の国債残高が膨れれば、市中金利を上げることが難しくなるという弊害もある。日銀や、国債を保有する民間銀行が債務超過になってしまう危険があるからだ（日銀は国債の時価評価をしない。民間銀行も償還まで持つ前提なら時価評価を免れる。とはいえ満期前に売却せざるを得なくなった場合（流動性危機など）に一気に表面化するリスクもあり、決して健全なことではない。またバーゼルⅢの規制もある）。

　つまり債務超過を恐れて、円安を原因とするコストプッシュインフレに対抗して、金利を大きく上げて円の価値を守ることすらできない。
　つまり現状で円の価値の防衛に関して、日銀はかなり無力な状況に置かれている。これも間接金融の弊害だ。

　また金利を上げることは、銀行の融資を抑えるための重要な手段の一つだ。つまり金利を上げることがインフレ対策となる。債務超過を恐れて金利を上げられなければ、Ｍ２の供給量を直接減らしインフレ対策をとることも難しい。

　Ｍ２を増やす話に戻そう。

　現状では、Ｍ２を増やすのは、（上記述べたように欠点の多い）財政赤字の他には、民間銀行の融資行動がある。いわゆる信用創造だ。
　銀行が帳簿上、融資金額を当座預金に入れることで、通貨が発行されることとなる。
　これもつまりは民間頼みとなる。民間銀行が融資を増やさないと日本国のＭ２は増えないのだ。

　アベノミクスでは、日銀はＭＢを増やすことで、Ｍ２を増やそうとした。けれど効果はほとんど見られなかったのはご承知の通りだ。

　景気回復のために・デフレ克服のために、民間のＭ２を増やそうとした意図とは裏腹に、不況とデフレゆえに銀行は貸し渋り、結果、ＭＢが無駄に増えただけだったのだ。Ｍ２増加に関しては、笛吹けど踊らず、だったのだ。

　つまり、民間銀行の行動を政府・日銀は直接管理できず、日銀はＭ２を直接、増やせない。

貧富の差、マネーゲーム

さらに、民間銀行に通貨供給を担わせることには、致命的な欠点がある。

銀行を揶揄するこんな言い回しが存在する。「天気の良い晴れの日に傘を差しだし、雨の日に、傘を奪い取る」と。
言葉を変えて言えば、銀行は金満先に融資し、担保を持たない貧乏人には、融資をしない傾向がある。お金に困った人に、お金を貸さず、お金が余っている人に貸すのが銀行なのだ。

それが資本主義における通貨発行の在り方だという人もいるが、やはり修正する必要があるだろう。何もかも民間任せ・金融自由化ではいけない。

現状では、通貨発行先が、どうしても優良企業（大企業）や資産家に限定されてしまうのだ。貸し倒れを恐れる民間銀行は当然、担保力がある金満の貸出先を優先する。結果、大して通貨を必要としていない先に通貨発行が行なわれることとなる。銀行融資による通貨発行の乗数効果が高いとは思えない。

不要な／余分な通貨は実体経済には向かわない。では、どこに向かうのか？
土地や金や株式など、マネーゲームに向かうこととなる。結果、資産インフレが起きる。一方で実体経済は先細りがちだ。

マネーゲームの資産インフレで、余分な資産を持つ富裕層や大企業はどんどんとお金持ちになる。つまり現行の財政金融政策では、**貧富の差が大きくなるのは必然**ですらある。

総量管理（直接金融）による解決

以上の間接金融（資産裏付け主義）の諸問題は、直接金融・総量管理で全て解決することができる。

直接金融では、国債発行を前提とせず、日銀が通貨発行益を仕訳計上し（仕訳とそれに伴う問題については後述する）、資産科目としての日本円を発行し、政府へ直接金融をする（国債引き受けでも政府・日銀当座への振り替えでも、無利子融資でも）。それで財政支出をすれば、直接、Ｍ２を増やせる。つまりデフレ克服は一瞬で可能だ。

具体例としては、子育て給付金のヘリコプターマネーを毎月配る。原資は日銀が通貨発行益で無から生み出した日本円だ。これで直接Ｍ２が増え、デフレによる経済停滞を解消できる。子育て世代は消費意欲が大きく、給付金はそのまま経済活性化へとつながるだろう。

むろん資金を振り向けるのは、子育てに限らない。実体経済を見据え、必要なところに配るだけだ。

以上のように、デフレ克服は簡単だ。ではインフレ管理はどうするのか？

ここで大事なのは、**総量管理の責任**を誰かが負うことに他ならない。これは現行法を考えれば、日銀が負うことだろう。

政府側には、常にバラマキの誘惑がある。これは政治家が有権者におもねって票を買いたいという、いわば民主政治の構造的なものからくる誘惑だ。
そこで総量管理を行う日銀の独立性の確保が何よりも重要となる。これは法律で徹底的に固める必要があるが、すでにこれはある程度、法律で決められている。

さらに「インフレ率が一定の閾値を超えた場合、日銀の通貨発行益による政府への直接給付は自動的に停止し、議会の決議があっても強制的にロックされる」といった、人的な政治圧力を完全に排除する「自動制動ルール」の法制化も議論する余地があるかもしれない。

たとえば次のような歯止めを考えることが出来るだろう。

- 国内の需要が過熱したときのブレーキ。生鮮食品とエネルギーを除いた消費者物価上昇率が 2 四半期続けて 3%を超え、賃金やサービス価格も上がって需要が供給を上回っていると判断されたら、通貨発行益による政府への新規の資金供給を自動的に止めるものとする。2%を下回るまで再開しない。（数字はあくまで一例）

- 透明性の確保。通貨発行益を使った支出は、年度ごとに国会が上限額を決め、日銀が毎月その実績と M2 の増減を公表する。

- 例外措置の事前検討。
  輸入品の値上がりを起因とする物価上昇、戦争・災害といった非常時には、むしろ通貨発行益を活用した、国民生活への負担軽減措置が必要となる。その場凌ぎの例外措置の連発は歯止めが利かなくなることが予想されるので、どんな場合に例外となるのか、平時からあらかじめ十分に事前検討しておく必要があるだろう。

ただ、最後の歯止めは制度ではなく人の心だと筆者は考えている。未来に希望を持ち、この国を大切に思う人は、自分の国を壊すほどの通貨発行を望まないはずだ。逆に恐れと目先の利益だけで動けば、どんな制度も抜け道を見つけられてしまうだろう。
本提言に限ることではないが、幸福な社会の実現には、仕組みの歯止めと心の健全さ、その両方がそろう必要があるだろう。

以下、総量管理の方法論を現行のものと提言のものの簡易な比較表をまとめたので、ご覧いただきたい。

インフレ・デフレ・資産インフレの管理　Grok

カテゴリ	**現行** **資産裏付け主義(間接金融)**	**提言** **総量管理主義（直接金融）**
インフレ管理	金利上げ（債務超過の制約あり)、売りオペ	金利上げ（債務超過リスクなく大きく上げられる)、売りオペに加え、銀行の融資規制、預金準備率の引き上げ、窓口指導 日銀の独立性が重要　自動制動ルールの検討
デフレ管理	買いオペで MB 増加（M2 は直接増やせない、国債残高増加で財政赤字継続が難しい)、金利下げ（流動性の罠を克服できず）	通貨発行益の利用で、財政赤字の心配なく積極財政が可能に。 ヘリコプターマネー（例: 子供一人当たり毎月 5 万円給付など）も可能
資産インフレ（マネーゲーム対処）	担保主義で金満先に集中、マネーゲーム活性化	銀行融資の質による規制強化、リスク・ウェイト、担保率の評価を不動産投機などで調整、銀行融資の総量規制、銀行による通貨発行と財政支出は補完関係にある。さらに日銀窓口指導の復活、信用創造の管理も。

　具体的にどう提言を実現するか、方法論については、「金融革命／提言をどう実現するのか？」で後述する。

　次に直接金融方式を採用した場合、経済発展につれて財源が確保されるという、自動財源の考え方にも触れておこう。

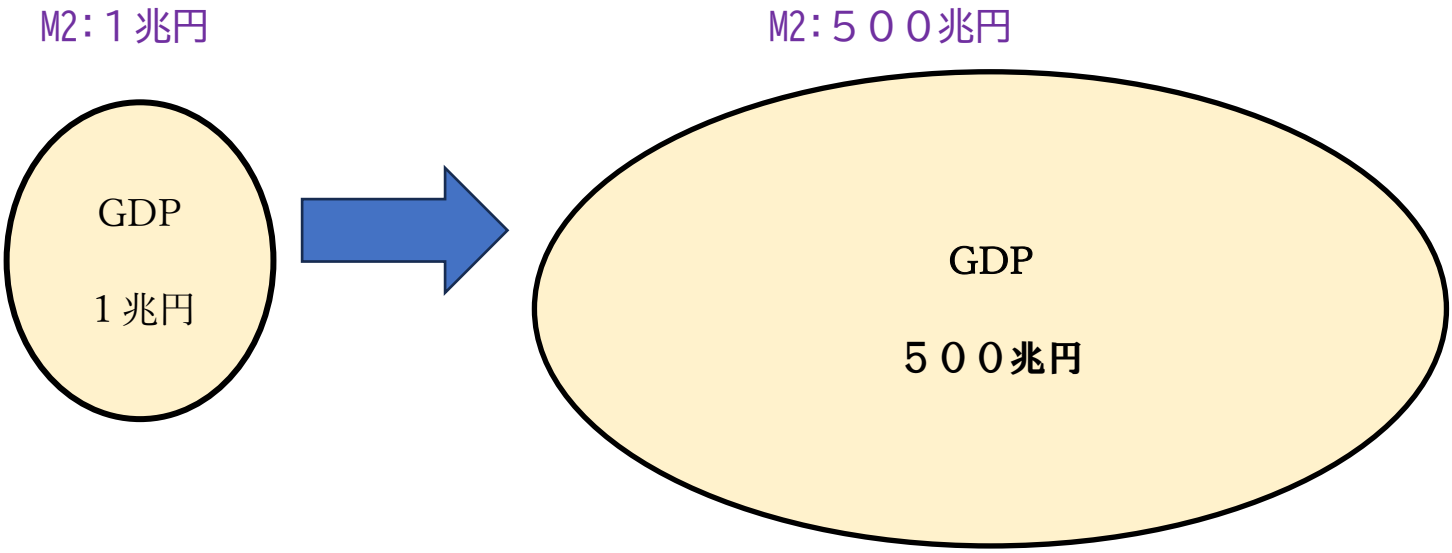
自動財源

直接金融かつ通貨総量管理という提言の金融システムでは、適切な財政支出は自動的に財源を増加させる可能性がある。

ごく単純な話だ。以下、ご説明しよう。

経済規模の拡大と通貨量

具体例でご説明しよう。
以下の通り、経済規模が５００倍に成長した国があると想定しよう。１兆円のＧＤＰ時代、流通する通貨総量も１兆円だったとする。この国のＧＤＰが５００倍に拡大し、５００兆円になったとする。当然、ＧＤＰの拡大に合わせて、国内で流通する通貨も拡大し、５００兆円になったと仮定する。



上図の通り、Ｍ２（民間で流通する通貨総量）は４９９兆円、増加している。
言葉を変えれば、ＧＤＰが拡大すれば、その分、Ｍ２を拡大する余地が生まれる。この場合は、４９９兆円拡大する余地があるということだ。

むろん直接金融であっても、民間銀行による信用創造を否定するものではない。仮に民間銀行の信用創造が４９９兆円のうちの約半分の２４９兆円なら、中央銀行の通貨発行額の余地は２５０兆円となる。日銀が無から生み出す２５０兆円の日本円は財政支出にそのまま使える。つまり、ＧＤＰ拡大で財源が自動的に増加する。

なお、話の単純化のために、通貨の流通速度（Velocity of money）を１（１年に１回、通貨が使用される）としたが、これが０．５（現在の日本は、これに近い）とすれば、ＧＤＰ５００兆円÷０．５となり、必要な通貨総量Ｍ２は１０００兆円となる。

乗数効果

乗数効果とは、政府がインフラ投資などの財政支出を行った際、その金額が国内総生産（GDP）をどれだけ押し上げるかを示す効果をいう。政府から資金を受け取った企業や個人の所得が増え、それが新たな消費や投資（次の誰かの所得）を生み出すという連鎖的な経済循環が起きるため、最終的には当初の支出額を上回る経済効果がもたらされることが多い。

乗数効果が 1 なら、財政支出を 1 行うことで GDP は 1 増加する。
もし乗数効果が 1.5 なら、GDP は 1.5 増加する。通貨の流通速度が 0.5 のまま変化しないと仮定すれば、拡大した経済を循環させるために必要な M2 の増加余地は 3 倍となる計算になる。

内閣府経済社会総合研究所（ESRI）の「短期日本経済マクロ計量モデル（2022 年版）」（ESRI Research Note No.72）では、公共投資の乗数は 1 年目で約 1.1 程度と推計されている。一方、ゼロ金利制約下を対象とした実証研究ではこれより高い値が出ている。以下は、公式モデルと主要な実証研究を踏まえた参考値である。

なお、表の乗数効果予想数字の一部はあくまでも AI による予想（Grok 推定）であり筆者は専門ではなく、その数字の妥当性を論評できる立場ではない。
また、乗数効果は経済状況や政策の組み合わせにより大きく変動するものと予想される（高度成長期の日本では、公共事業の乗数は現在よりも、はるかに高かった）。たとえば未来への不安が大きく消費が冷え込んでいれば収入の大半は貯蓄に回り、乗数は低くなるはずだ。
逆に言えば、工夫（必要とされるところにお金を届ける直接金融、未来への安心、無駄遣いの排除など）によって乗数を高めることは十分に可能だと筆者は考えている。

以下、乗数効果の数字も固定的なものではなく、あくまでも目安としてご覧いただければと思う。

乗数効果の目安（公式推計・実証研究・AI 推定の併記）

投資先	乗数効果予想（1 年目目安）	根拠と出典
軍事費	0.6～0.8	防衛装備の海外調達比率が高い（防衛省資料）ため国内需要創出効果が限定的との指摘を踏まえた参考値（Grok 推定）
公共投資	約 1.1（公式）／約 1.5（ZLB 下）	内閣府 ESRI 短期日本経済マクロ計量モデル（2022 年版）で約 1.1。Miyamoto, Nguyen & Sergeyev（2018, American Economic Journal: Macroeconomics）ではゼロ金利制約下でインパクト約 1.5　平時に約 0.6
教育投資	1.1～1.5 程度	公共投資の公式値（ESRI 2022）および ZLB 下の実証値（Miyamoto et al. 2018）を参考にした範囲（Grok 推定）
地域振興	約 1.1 前後	公共投資の公式値（ESRI 2022）を参考にした目安（Grok 推定）
貧困層減税・所得補填	0.2～0.6 程度	個人所得税減税の公式値（ESRI 2022 で約 0.2）をベースに、限界消費性向の高い層への重点配分で上振れしうるとの一般的な指摘を踏まえた参考範囲（Grok 推定）
消費減税	0.4～0.6 程度	ESRI モデルに基づく分析で、消費減税の効果が所得減税の約 2 倍程度になるとの指摘を参考にした範囲（Grok 推定）

上表に基づき、具体例を示そう。

公共投資に財政支出 1 兆円をしたとする。乗数については、内閣府の公式モデルで公共投資が 1 年目約 1.1（ESRI 2022）、日本のデータを使った実証研究では、ゼロ金利期に約 1.5、平時に約 0.6（Miyamoto, Nguyen & Sergeyev 2018）という推計がある。そこで 0.6～1.5 の幅で考えてみる。

乗数	GDP 増加	必要な M2 増加（流通速度 0.5）	最初の 1 兆円を除いた追加の発行余地
0.6（平時の実証値）	0.6 兆円	1.2 兆円	約 0.2 兆円
1.1（内閣府の公式値）	1.1 兆円	2.2 兆円	約 1.2 兆円
1.5（ゼロ金利期の実証値）	1.5 兆円	3.0 兆円	約 2.0 兆円

つまり、適切な財政支出はそれ自体の一部、あるいはそれ以上の財源を生む可能性がある。ただし、これは一度きりの押し上げで、流通速度は一定であり民間の信用創造がゼロという前提の机上の計算だ。前述の通り、乗数を高める工夫が重要となる。

とはいえ直接金融の活用で財政確保が楽になる可能性があることは検討に値するはずだ。

次に、なぜこのような間接金融の歪みが生まれたのか、なぜ自動財源といった直接金融がこれまで検討されなかったのか、歴史的背景を見てみよう。

現代金融制度の歴史的背景

現代の金融システムの在り方には、歴史的な原因が存在している。それについてお話したい。

紙幣と銀行業の始まり

近代的な紙幣と銀行業の起源は１７世紀のイギリスにさかのぼる。[7]

当時のイギリスでは、金（ゴールド）が通貨の基盤だった。
ところが金は国王に没収されるといった危険があり、そこから金を信頼できる人に預けるという習慣が生まれた。
金細工職人（goldsmiths）は、金の保管や加工の専門家として信頼され、金所有者が盗難や紛失を恐れて預けるようになったのだ。彼らは預かり証（receipts）を発行し、これが金の実物を持ち歩かずに取引できる決済手段として流通することとなった。これがイギリスにおける、紙幣のはじまりだ。

ある日、金細工職人は気づいてしまう。
誰も金を引き出しに来ないと。そして金の預かり証がいつのまにか通貨のように使われていると、だ。さらに金の預かり証を、手持ちの金なしで発行できることにも気が付くのだ。

もちろん、手持ちの保有額を超えて金の預かり証を発行することは、問題のある行為だった。しかしながら、仲間内で秘密にすれば、いくらでも預かり証つまり、実質的な紙幣を印刷できたのだ。これはまさに錬金術であり、「金（かね）の成る木を手に入れた」に等しいことだった。むろんそれは、ある意味、後ろめたいことではあったろう。

さらに金細工職人から借入をしたい人がいた。金庫の中には、大量の金がある。それを貸し出してくれと、だ。金の預かり時には当然、保管料をとっている。それを「又貸し」するとなれば、これもまた後ろめたさを感じた金細工職人もいただろう。

それでも金細工職人は貸し出しを始めた。ただし金を渡して、すぐに預け返してもらったのだ。「金の現物を持ち歩いては物騒ですよ」とだ。つまり借り入れをした人が実際に持ち帰ったのは、金現物ではなく金の預かり証だったのだ。つまり、金は金細工職人の金庫の外に出ることはほとんどなかった。
こうして金細工職人はいくらでも貸し出しが出来ることとなった。手持ちの金の量に関係なく、だ。
さて手持ちの金の保有額を超えて、貸し出しをするということは、これこそが信用創造であ

---

[7] 参考図書：円の支配者 - 誰が日本経済を崩壊させたのか　リチャード A ヴェルナー著

り、通貨発行・部分預金準備制度・銀行業の始まりということだ。

　このように初期の銀行業は手持ちの金の額を超えて、それを秘密にして、金の預かり証を発行する仕組みから始まった。しかしながら皮肉なことに、この仕組みが当時の経済に必要な流動性を供給し、結果として銀行業として発展していくことになった。

　現代の銀行であろうと、取り付け騒ぎが起きれば倒産する。誰もがそれを知った上で（預金保険機構があるにしろ）、現金を預けているわけだ。

聖書の利子禁止

　預かり証の過剰発行が問題の全てではない。その上に、金利を取ることは、実は聖書の規定にも違反していた（利子禁止を回避するため、中世イタリアでは為替手形や割引といった手法が発達した）。つまり、ここにも後ろめたさがあったのだ。

聖書で、同胞への利子は禁止

以下、聖書から関連の聖句を引用しよう。

- 同胞には利子を付けて貸してはならない。銀の利子も、食物の利子も、その他利子が付くいかなるものの利子も付けてはならない。 外国人には利子を付けて貸してもよいが、同胞には利子を付けて貸してはならない。それは、あなたが入って得る土地で、あなたの神、主があなたの手の働きすべてに祝福を与えられるためである。（新共同訳　申命記　23:20-21）

- もし同胞が貧しく、自分で生計を立てることができないときは、寄留者ないし滞在者を助けるようにその人を助け、共に生活できるようにしなさい。 あなたはその人から利子も利息も取ってはならない。あなたの神を畏れ、同胞があなたと共に生きられるようにしなさい。その人に金や食糧を貸す場合、利子や利息を取ってはならない。（新共同訳　レビ記 25:35-37）

- もし、あなたがわたしの民、あなたと共にいる貧しい者に金を貸す場合は、彼に対して高利貸しのようになってはならない。彼から利子を取ってはならない。（新共同訳　出エジプト記 22:24）

　一方で、グレーゾーンも存在した。同胞でなければ金利を取ることは可能だったのだ。

- それなら、わたしの金を銀行に入れておくべきであった。そうしておけば、帰って来たと

き、利息付きで返してもらえたのに。（新共同訳　マタイによる福音書　25:27）

つまり１７世紀の銀行業の黎明期には、持っていない金の預かり証を発行し、預かった金を又貸しし、聖書で禁じられていた金利を取るという行為が行われていたのだ。当時は宗教改革を経てプロテスタントの思想が広がり、金利を取ること自体は合法化されていたのだが、宗教的・道徳的には依然として後ろめたさが残っていただろう。

これらの「後ろめたさ」が、後の銀行業における透明性の低さや、信用創造の仕組みが長らく十分に議論されなかった背景の一つになったとは推測できないだろうか。

通貨を作る難しさ

実はここに歴史のダイナミクスがある。

交換手段としてのお金・通貨がなければ、経済は発展しない。しかしお金を作るのは決して容易ではない。

お金とは、誰もが共通に価値があると認めるもので、しかも十分な量があるものでなければいけない。しかし量が多くなれば価値はなくなるのが需要と供給の経済法則だ。量が少なければ価値は上がるが、交換手段として量が不足してしまう。

つまり、お金には初めから矛盾した性格があるのだ。誰もが交換しても良いと認める価値があって、誰もが使える十分な量があるもの、という。

この矛盾した条件が、先ほど説明した「問題がある」行為によって結果的にクリアーされたのだ。これが産業革命（１７６０年から１８４０年頃）を可能にしたと言えるのかもしれない。

以下、ざっとまとめた近代銀行業と金兌換紙幣の歴史だ。

近代銀行業、紙幣、資産裏付け主義の歴史 Grok

時期/年	主要イベント	資産裏付け主義の説明
1640 年	イングランド内戦直前の差し押さえと金細工職人への預け入れ増加	内戦直前、王（チャールズ 1 世）が資金調達のため金（銀地金）を差し押さえ。これにより人々が金細工職人に金を預ける習慣が広がる。預かり証（receipts）が発行され、金裏付けの通貨代替として流通。
1660-1670 年代	金細工職人の貸出ビジネス発展と部分準備預金制度の成立	預かり証が紙幣のように使われ、金細工職人が預かった金の大部分を貸し出しに回す。実際の金保有額を超える預かり証発行が通貨創造を生む。詐欺的側面も指摘される。
1694 年	イングランド銀行（Bank of England）の設立	対仏戦争の戦費として政府に 120 万ポンドを貸し付けるために設立された民間の株式会社。銀行券を発行し、のちに銀行の銀行（最後の貸し手）へと発展した。
1717 年	イギリスの事実上金本位制採用（Newton の決定）	ロイヤルミントのマスター（Isaac Newton）が銀対金の交換レートを設定し、事実上の金本位制へ移行。通貨価値を金に固定する資産裏付け主義が明確化され、国際貿易の安定を促す。
1797 年	イギリスの金兌換一時停止（Bank Restriction Act）	フランス戦争による金流出を防ぐため、Bank of England が紙幣の金兌換を停止。資産裏付け主義の硬直性が露呈し、インフレリスクが増すが、紙幣供給の柔軟化を促す転機に。停止は 1821 年まで続き、金本位制の限界を示す。
1816-1821 年	イギリスの金本位制確立と金兌換再開	1816 年の貨幣法（Coinage Act 1816）で金本位制を法定。1821 年に銀行券の金兌換を再開。通貨価値を金に固定する資産裏付け主義が明確化され、国際貿易の安定を促す。
1914-1918 年	第一次世界大戦（WWI）による金本位制一時停止	戦争資金調達のため、各国が金兌換を停止。資産裏付けの硬直性が露呈し、インフレや通貨増発が発生。戦後復帰を目指すが、需給バランスの歪みが表面化。
1925 年	イギリスの金本位制復帰	WWI 後の復興で金本位制を再開。通貨価値を金に固定する資産裏付け主義を強化するが、過剰生産（メタボ経済）の文脈でデフレ圧力を助長。
1931 年	イギリスの金本位制放棄	大恐慌の影響で金兌換を停止。資産裏付けの限界が明らかになり、通貨価値の担保主義が揺らぐ。ポンド安が貿易摩擦を招く。
1933 年	米国の金本位制放棄（ルーズベルトの New Deal）	大恐慌対策でドル金兌換を停止し、金没収令を発令。資産裏付け主義の柔軟性を欠く硬直性が経済回復を阻害した典型例。
1944 年	ブレトンウッズ協定の成立	WWII 後の国際通貨制度で、ドルを金に固定（35 ドル=1 オンス）。他の通貨をドルにペッグし、間接的な金裏付け（資産裏付け主義）を維持。IMF・世界銀行設立でグローバル担保主義を支える。

1971 年	ニクソンショック（金兌換停止）	米ドル危機（英国の金交換要求など）で、ニクソン大統領がドル金兌換を停止。資産裏付け主義の崩壊で不換紙幣時代へ移行。通貨価値を需給バランスで決定する総量管理哲学への転機となるが、未だ担保主義の幻想が残る。

金兌換紙幣は、上述の通り、少々不透明な行為として始まったものだ。そしてその後、金融システムは国によって正式に制度化されることとなった。

ところが正式に制度化された、金兌換紙幣でありながら、ニクソンショックで金兌換が停止されるまでの３００年間、ごくわずかな例外を除いて、通貨発行機関（中央銀行、政府、銀行）には兌換に十分な量の金保有は存在しなかったのだ。

つまり、「不透明な」行為は、銀行黎明期に限られたものではない。金兌換紙幣に関して、３００年間続いたのだ。

経済学のタブー

こうした「不透明な」仕組みから生まれた為か、信用創造という仕組みは、経済学のタブーだったようだ。これについては、ヴェルナー氏とタッカー・カールソン氏のインタビューが参考になる。[8]

銀行の信用創造の仕組みについて、経済学者の中に気づいた人はいたが、いずれも銀行に取り込まれ自説を撤回して、その見返りに大金持ちになったというのだ。

逆に自説を曲げなければ、主流派にバカにされ、変人扱いされてしまったという。これも AI に確認した。以下、ご参考にしていただきたい。

Macleod の信用創造理論と受容の歴史 Grok

信用創造理論自体は古く、19 世紀に正式に提唱された。しかし、主流経済学では長く「預金仲介理論」（銀行は預金を集めて貸すだけ）が支配的で、信用創造は少数派の見解だった。

Henry Dunning Macleod（1821-1902 年）はスコットランドの経済学者・弁護士で、『The Theory and Practice of Banking』（1855-56 年）などで、銀行が貸出を通じて信用（預金）を創造すると論じた。彼は「マネーは信用の負債」として銀行の役割を強調し、これは現代の信用創造理論の先駆けとなるものだった。

しかし当時の主流派（古典派経済学）は預金仲介理論を前提としており、Macleod の主張は異端視された。銀行実務の文脈では一定の評価を受けたものの、アカデミアでは主流から外れ、十分に議論されることは少なかった。

信用創造を公に主張すると異端視される傾向が当時からあり、それが後の理論の受容を遅らせた一因になったと考えられる。

インタビューによれば、ヴェルナー氏が信用創造の仕組みを公にしてタブーを打ち破るのは大変に難しかったとのことで、氏は日本でベストセラーになった「円の支配者」の出版も、関連の論文の発表もなかなかできなかったのだという。

つまり信用創造は３００年間、ほとんどタブー扱いだったというのだ。

今現在の日本では、ＭＭＴ論者だけではなく日銀ですら、銀行が通貨発行（信用創造）をして

---

[8] インタビュー：　https://youtu.be/StTKHskg5Tg?si=1VMeotjWAcyLImHU

いることを認めている。ではこれが公に認められるようになったのはいつからなのだろう？

　筆者が銀行員のとき、銀行は無から通貨を生み出すという話は誰も言っていなかったように記憶している。当時は、預金を集めて、それを貸し出すのだと。
　AI Grok によれば、「民間による通貨発行が認められるようになったのは、２０１０年以降のことであり、確かにこの本がタブーを打ち破った可能性はある」との指摘だった。

　そもそも銀行が通貨発行をすることを認めなければ、Ｍ２の総量管理は不可能なことだ。それを思えば、いまだに日銀による通貨発行益の利用、総量管理の議論が起きないことも仕方が無いことなのかもしれない。

時代背景／ヨーロッパの闇

ここでもう少し深く、時代背景をみてみたい。なぜ少々不透明なシステムが生まれ、３００年間もタブーとなってきたのかを理解するためだ。

金細工職人が銀行業の黎明期を担ったのは１７世紀イギリスでのことだが、当時のヨーロッパは実は大変な混乱の時代だった。

１４世紀のヨーロッパ大飢饉の後、周期的にペストに襲われ、人々はパニックとなり、カトリック教会の権威が揺らぎ、宗教戦争が続き、異端審問や魔女狩りで、大勢の人々が火あぶりになっていた時代なのだ。
以下、近代銀行業誕生の時代背景だ。

近代銀行業誕生の時代背景 Grok

時期/年	主要イベント	説明（カオスと銀行業・紙幣の誕生のつながり）
1315-1317 年（繰り返し：14 世紀を通じて周期的に発生、15 世紀まで継続）	グレート飢饉（Great Famine）と繰り返しの飢饉	ヨーロッパ全域で悪天候による大飢饉が発生、多くの都市の人口が 10～25%失われた。以降、気候変動（小氷河期）の影響で 14 世紀を通じて周期的に作物失敗と飢饉が繰り返され、15 世紀にも継続（例：1390 年のフランス飢饉）。**神の呪いや悪魔の仕業への恐怖**が広がる基盤に。
1347-1351 年（繰り返し：14-17 世紀末まで周期的に再発、数十年ごと）	黒死病（Black Death）の大流行と繰り返しのペスト	ペストがヨーロッパを襲い、人口の 30-60%が死亡。以降、14 世紀から 17 世紀末まで周期的に再発（例：1665-1666 年のロンドン大ペスト）、飢饉や戦争と連動して数十年ごとに流行。**疫病が神の罰や魔女の呪い**と信じられ、パニックが魔女狩りの先駆けに。
1517 年	マルティン・ルターの宗教改革開始（95 ヶ条の論題）	ルターがカトリック教会の贖宥状を批判し、プロテスタント運動が発祥。宗教的分裂がヨーロッパを分裂させ、プロテスタント vs カトリックの対立が戦争と恐怖を招く。
1450-1750 年頃（ピーク：1560-1630 年）	魔女狩りと異端審問の激化	ヨーロッパで魔女狩りがピーク、4-5 万人が火刑や処刑。ペストや飢饉が悪魔の仕業とされ、**パニックが社会を支配**。
1618-1648 年	30 年戦争（宗教戦争）	プロテスタントとカトリックの対立が大戦争に発展。ドイツ圏（神聖ローマ帝国）の人口の 2～3 割（推計には幅があり、地域によってはそれ以上）が失われた。飢饉、疫病、魔女狩りが同時進行のカオス状態。

想像して頂きたいのだが、こんな時代に、金細工職人達が保有している金を超える預かり証を

発行していると知れたらどうなるか？

　当然、火あぶりは免れないだろう。
　つまり金細工職人たちは、文字通り生き残るために、徹底的に秘密主義となったのだ。

　では、なぜそんなリスクを冒してまで、信用創造を行なったのか。つまり、手持ちの金を超える預かり証を発行したのか。

　金儲けのためというのはその通りだろう。この仕組みはまさに金の成る木なのだから。しかしながら、より深く考えると、これもまた生き残りのためだったとも言えそうだ。

　当時のヨーロッパでは、誰でも異端者や魔女として、火あぶりになる現実の危険があったのだ。そしてそれを避けるためには、（今も昔も変わらないが）有力者と癒着するのが、最適な方法だったはずだ。

　これについても、Grok AI に当時の事情を解説させたので、ご高覧いただきたい。

異端者・魔女として火あぶりになる危険の現実性

中世後期から近世のヨーロッパは、宗教戦争（例：30 年戦争）、ペストの繰り返し流行、飢饉のサイクルがもたらすカオス状態で、人々はこれを「神の罰」や「悪魔の仕業」と信じ、パニックに陥っていました。

異端審問と魔女狩りは、この恐怖を背景にエスカレートし、推定 4-5 万人が火刑や処刑されました。 リスクは誰にでもありました：

- 一般民衆の脆弱性：貧困者、女性、孤立した人々が標的にされやすく、社会動揺（例：経済危機や戦争）が魔女狩りを増大させました。時には財産没収の手段として利用され、告発は近隣の嫉妬や争いから生じました。
- ドイツ圏では経済的要因（例：財産没収）が魔女狩りを駆動し、誰でも「悪魔の共犯者」として火あぶりになる恐れがありました。
- エリート層も安全ではなかった：貴族や商人さえ、宗教競争（カトリック vs プロテスタント）の渦中で異端告発されやすく、教会の権威が絶対的だったため、誰もが危険を感じていました。
- インクィジション（スペイン異端審問など）は王族の支援を受け、政治的ツールとしても機能―依存的立場（女性や貧困者）が特にリスク高かったです。

回避策：有力者との癒着がベスト

異端や魔女告発を避けるためには、有力者（教会司祭、王族、貴族、地元領主）との癒着が最も効果的な戦略でした。これは歴史的に記録された生存策で、パニック状態の社会では「孤立」が最大のリスクだったからです。

- 癒着の方法：寄付、融資、奉仕を通じて保護を買うのが一般的。教会への献金は「浄化」の証となり、告発を防ぎました。
- 中世のエリートは慈善（病院や修道院への寄付）で富を正当化し、貧困者からの非難を避けつつ、教会の庇護を得ました。
- 王族との癒着（例：軍事参加や結婚）も有効で、探検や貿易で富を得た人は貴族と結びつくことで安全を確保しました。
- 異端審問の文脈では、権威ある代理人（司祭や領主）の証言が告発を無効化するケースが多く、癒着がベストだったと言えます。

金儲けの必須性：癒着の手段として

有力者との癒着を維持するため、金儲けは不可欠でした。富がなければ献金や融資ができず、孤立してリスクが増大したからです。

- 金儲けの役割：軍事参加（報酬で富得る）、貿易・探検（新大陸やアジアルートで巨富）、結婚（貴族との結びつきで地位向上）が主な方法。
- 慈善寄付が経済拡散の手段となり、教会や領主に富を還元して庇護を得ました。
- エリートは銀食器や宴会で富を誇示しつつ、教会寄付で正当化―貧困者が飢える中、富が生存の鍵だったんです。
- 経済的混乱が魔女狩りを駆動したように、金儲けはパニック回避の必須ツールでした。

このように歴史を振り返ってみると、現代の中央銀行における通貨発行益の会計処理や、通貨総量管理の議論が長らく十分に行われてこなかった背景には、銀行業が発展してきた歴史的な経緯が影響している可能性がある。

金細工職人の仕訳

初期の銀行業（金細工職人）で、どのような仕訳が行われたのか考えてみよう。金庫の中にある金を貸し出ししてくれと、顧客に頼まれて、現物の金ではなく、金の預かり証を発行した場合だ。
この預かり証の発行額は、手持ちの金の量を大いに上回っていた。

さて、顧客に金の預かり証を貸出した場合は以下のような仕訳となるだろう。

借方 貸出金（資産の増加） / 貸方 発行済み金預かり証（負債の増加）

ご覧いただける通り、金細工職人が手持ちする金の保有量はこの仕訳では出てこない。極端な話、一切、金を手持ちしていなくても、この仕訳は成立するのだ。そして実際に金現物と交換してくれ、という人が一斉に出てこない限り、手持ちの金が不足することはない。つまり、金預かり証は、過剰発行できたのだ。

さて、この金預かり証だが、「〇〇伯爵より、金 X ポンド預かり」といった記名式では、金細工職人が手持ちの金の量をごまかすのは難しい。
けれど、預かり証が持参人払いとなって、さらに細かい金額で、細分化されたらどうだろう？
誰にも金細工職人が保有する金の量はわからなくなる。しかも持参人払いで細分化された金の預かり証は、まさに兌換紙幣として、使い勝手が向上するはずだ。

こうして過剰発行がしやすく、預かり証が紙幣として使いやすい環境が生まれたと推測することができる。

さらに言えば、自ら過剰発行した金の預かり証を紙幣として、自分の利益のために利用することは、あまりにも目立ったはずだ。それまで普通の暮らしをしていた金細工職人が突然、豪邸を建てれば、金の横領が疑われたはずだ。

けれど、貸出の形をとって、金利で儲けるという形を取ればどうだろう？　預かり証の過剰発行という「裏ビジネス」が貸し出しという「表ビジネス」へと性格を変えることもお分かり頂けると思う。豪邸を建てても、人々は納得したはずだ。

以上で現代の金融システムの在り方の歴史的背景についての考察とする。

何にお金を使うのか

次に何にお金を使うのか、について考えてみたい。直接金融にすれば通貨は日銀が発行できる。さらに民間銀行が貸し出しを通じて、発行している。

この発行したお金の行き先をどうするのか、だ。
財政支出に関して言えば、これこそ、非常に重要な政治のテーマになることであり、透明性が求められることに他ならない。

たとえば、子供手当を一人当たり毎月５万円なり政府が支出するということは、大きな所得の移転であって、十分に議論を尽くし国民の納得を得る必要がある。

さてこの財政支出の議論と同じぐらい重要なのが実は銀行の融資なのだ。以下、ご説明しよう。

銀行業の競合と重要性

現在の日本のＭ２は１３００兆円前後（うち現金約１１０兆円)、うち半分ぐらいが融資残高（６００兆円超）となっている。財政支出の赤字由来の日銀による通貨発行と銀行融資で半々と理解できるだろう。

つまり、財政支出の話と銀行融資の話は、「お金を何に使うのか」という命題に対して、同じぐらい重要だと言えそうだ。

さてこの場合、財政赤字を埋める日銀の通貨発行と、銀行の融資による通貨発行は、直接金融の財源を考えた場合、競合関係になるとも言える。銀行融資が増えれば、通貨量が増えてインフレ要因となって、財政赤字の余地がなくなるからだ（税収は増えるので、絶対額が減るかどうかは一概には言えない)。逆に融資が減ればデフレ圧力となり、その分、財政支出の必要性がアップする。

こうして考えると、日銀には無限に通貨発行をする力があるのに、日銀券を負債計上するということは（通貨発行益を計上しない)、日銀の力を削ぐことであり、抑制することに他ならない。

日本の銀行家がそんなことを考えるとは思わないが、１７世紀のイギリスで株式会社として生まれた中央銀行に民間銀行の互助組織という性格があったことを考えると、民間銀行の商売（通貨発行）の邪魔にならないように、わざわざ歪んだ仕訳を温存しているのか？と邪推する余地はありそうだ。

さらに言えば、「直接金融がインフレになる」というのも、全量管理すれば、あり得ない話であり、民間銀行側が流したプロパガンダではないかという疑念を持つ余地がゼロではない。

つまり、自分が持ってもいない金を貸し出して金利を得るという、やや「不透明なビジネス」を守るために、直接金融はインフレを招くというプロパガンダで政治家を騙し、通貨発行益を仕訳計上しないことで、中央銀行の通貨発行を制限し、自分達の特権を守っているのかも、と疑う余地が存在するということだ。

上記は全くの筆者の邪推に過ぎないが、万一、当たっていれば、国際金融エリート達から、筆者提言への抵抗があることは予想されることではある。

この抵抗がどれほど強いのか、想像することは難しい。けれど仮想通貨業界の発展を見ても、既存の国際金融の抵抗というものは、意外に大きくは無さそうだという感覚もある。例えばSWIFT という国際送金のシステムは、仮想通貨の技術やリップル社の技術で揺さぶられている。SEC はリップル社を提訴したが、実質的にリップル社の勝利で終わった。リップル社の誰も暗殺されてはおらず、世界最大の仮想通貨交換業者バイナンスの創業者も米国で有罪を認めて服役したが、のちに恩赦を受けた。
つまり抵抗はあるかもしれないが、日本経済なり世界経済を犠牲にするほど絶対的なものではないのでは、ということだ。

むろん民間銀行は敵ではない。１７世紀の金細工職人のビジネスは少し不透明だったかもしれないが、彼らが広く通貨発行をしてくれたおかげで、経済は発展したのだ。彼らが銀行業を起こさなければ、流動性は不足し、資本の蓄積もなく、結果、産業革命すら、生まれなかった可能性がある。

とはいえ彼らは民間であり、自分たちの利益のために行動しているのは仕方がない。
つまり、民間銀行の活動は、やはり全体の中で管理する必要がある。言うまでもなく、大きく見ればそれは銀行のためでもある。世界経済がダメになれば、銀行業も生き残れない。
つまり銀行業の発展のためにも、経済全体の発展のためにも、ただ野放図に金融自由化という訳には行かないということだ。

話を戻そう。
政府の財政支出をいくら、何に対して行うのかは大変に重要なことだ。同様に銀行の融資の量の管理、質の管理共に、政府の財政支出と同じぐらい重要だと筆者は考えている。

銀行融資の質の管理

融資をするということは、借り手にその融資金額分の購買力が生まれるということに他ならない。この購買力が、何を生産するのかを決める。つまり経済活動の方向性を決めることとなる。

経済の方向性

　経済の方向性が決まるという意味で、財政支出を何に対して行うのかと、銀行融資を何に対して行うのかとは、同様な重要性を持つ。

　民間銀行の全量規制だけでは、（大きなインフレ・デフレの管理は出来るにしても）全く不足なのだ。

　そこには、あまり望ましくない融資もある。反社会的な産業も存在する。つまり一定の規制が必要だ。さらに、投機への融資もある。この危険についても別途お話したい。

　一方で、積極的に融資したい相手もある。それは実体経済にプラスとなる融資であり、国民の幸福につながる融資であり、また雇用を支えている中小企業への融資でもある。

　そのためには、担保に頼らず、事業計画に基づいて融資できることが望ましい。

　銀行の存在価値は、融資の審査能力にこそある。民間ならではのきめ細かい融資・個別の審査などは、なかなか中央銀行や政府にはできない。
　直接金融で財政的ゆとりが出来れば、担保主義をやめて、事業計画主義プラス（今よりも充実した）政府保証の道を開きたい。
　むろん、簡単に融資先が倒産するようでは話にならない。そこには、なんらかの評価システムは必要だろう。

　銀行が制度として生き残るためにも、融資対象をどうするのかは、とても重要な議論になってくるはずだ。

　実体経済を支える中小企業は雇用の中心でもある。多くの場合、新規事業の担い手でもある。どんな巨大ビジネスであろうと、最初は小さな芽に過ぎなかったのだ。

　一方で担保力がある金満先は、まさに担保力があるので融資を受けやすい。けれど一般に実体経済への波及効果が低い。つまり乗数効果が低い。さらに困ったことに、土地取引やマネーゲームの原資となりやすい。これは将来的な信用不安にも通じることだ（後述する）。

　つまり設備投資など実体経済に向かう融資を優先し、マネーゲームに向かう融資については規制する必要がある。

　日本経済のためになっているのか、余計なことをしているのか、ということだ。

お金の使い方

お金を何に使うのかの話を続けよう。具体的に思いつくものはいくらでもあるが、ここで３点だけお話しておこう。

生活保護

多くの人が生活保護など他人事だと信じているのではないだろうか。
残念だが、現代日本では、誰であろうといつ失業するか分からない。ＡＩとロボットの利用が広まれば、人間の労働力はどんどん不要となってしまう。

例えばオレオレ詐欺を増やして、生活保護を厳格運用するのと、生活保護を増やして、安心して暮らすのとどちらを選ぶのかお考えいただければと思う。

日本の生活保護制度の大きな欠点は、扶養照会への心理的な抵抗や、窓口での『水際作戦』・辞退の強要などによって、本当に困っている人が保護から遠ざけられてしまうことだ。北九州市で『おにぎり食べたい』と書き残して亡くなった男性の悲劇（2007 年）は、その象徴だ。

生活保護はむしろ、拡充の方向で考えたい。高所得者に余分なお金を回しても消費に回るのはごく一部だ。そのほとんどは貯蓄と投資へ向けられて、消費つまりＧＤＰ増加の効果はない。

一方で低所得者に回したお金は子供手当と同じように、そのまま消費に回りＧＤＰを拡大する効果が期待できそうだ。

10年の食料備蓄

筆者が気になっていることの一つに１０年分の食料備蓄がある。全国各地に米などの貯蔵庫を作って、ということだ。
もみの状態にしておけば、いくら長期間でも貯蔵できる。地方活性化にもつながるはずだ。使われていない昔の鉱山の坑道とか空き家の利用といったこともできるだろう。

近隣諸国からのボートピープルが何百万人も押し寄せれば、まず必要なのは食料となる。人々が飢えれば暴徒化するのは当たり前のことだ。
諸外国の飢餓対策でも、お金ではなく現物で行えば、独裁者の懐が膨らむだけという事態は避けられる。

１０年の根拠は以下の通りだ。

10 年備蓄の根拠 Grok

シナリオ	影響持続時間	回復目安	備蓄の役割
戦争／航路封鎖	数か月？	数か月？	輸入食料（小麦、大豆など）の停止。人口の 60%以上が影響。短期的な飢餓回避。
核戦争（核冬）	5-15 年	10 年で農業再開	チリ沈降まで耐え、社会再建。
火山噴火	1-10 年	5-10 年	凶作期を乗り切り。
気候変動（干ばつ）	1-5 年	数年	変動吸収、対策時間稼ぎ。

なお食料安全保障の議論で、食料自給率アップが議題として上がることが多いが、そもそも米国からの食料輸入圧力を前提で考えれば、実現性の薄い政策だと言わざるを得ない。以下、御覧いただける通り、日本の食料自給率は、１９６０年度の７９%から２０００年度には４０%へと半減し、その後も３８%前後の低い水準から抜け出せていない。

日本の食料自給率推移表（カロリーベース、5 年ごと　Grok）

年度	自給率（%）	備考（主な要因や背景）
1960	79	戦後復興期のピーク。国内生産中心で高い水準。
1965	73	経済成長で輸入増加開始。食生活多様化の兆し。
1970	60	高度経済成長で肉・乳製品輸入増加。自給率急落。
1975	54	オイルショック後、輸入依存深まる。
1980	53	横ばい傾向だが、穀物輸入拡大。
1985	53	食生活の欧米化進行。
1990	48	バブル期の消費増加で低下。
1995	43	阪神大震災後、備蓄議論が高まるが低下続く。
2000	40	グローバル化で輸入依存ピーク。
2005	40	横ばい。農業高齢化が課題。
2010	39	東日本大震災で食料安全保障議論再燃。
2015	39	気候変動影響で変動も低下傾向。
2020	37	COVID-19 で輸入リスク露呈。
2023	38	米の消費減少など。

2024	38	令和の米騒動が本格化。備蓄の重要性再認識。
2025	37	最新値。米騒動の影響が続き、過去最低水準。

直接金融を前提で考えれば食糧備蓄の財源不足ということはありえないが、現在の間接金融の財源不足を前提で考えても、食糧備蓄の投資効率は他の施策と比べてはるかに高いというＡＩの試算もある。以下、ご参考にしていただきたい。

備蓄 vs 他の投資の ROI 比較表 Grok

投資項目	初期投資	ROI（死者削減/安定効果）	なぜ備蓄優先？
食糧備蓄（10 年）	20 兆円	高（飢餓即回避、数百万死者防ぎ）	低リスク、高即効性。
自給率向上	数兆円/年	中（長期生産増）	備蓄と並行で ROI 向上。
気候変動対策	4-5 兆円/年	低（不確実な長期効果）	備蓄後で投資効率化。

なお、食料備蓄は単なる一国の安全保障にとどまる問題ではない。海上封鎖、破滅的噴火、あるいは核の冬のように、地球規模で長期にわたり作付けが途絶する事態においては、人口だけでなく種子（遺伝資源）や農業技術そのものが同時に失われかねない。

そうした極限の非常事態において、10 年の実物備蓄は、決して誇張ではなく**「人類の種としての存続を支える実物生存保険」**として決定的な役割を果たすことになる。

産業構造の改革

現代の金融経済の大きな問題は、間接金融の歪みだけにあるのではない。あまり問題にする方は多くないが、行き過ぎた生産性向上とそれに伴う経済メタボもまた、大変に深刻な経済問題だ。

この問題は、ＡＩの普及もあり今後ますます深刻化することが予想されている。今、まさに抜本的な産業構造改革が必要だろう。

これについては、次章で詳細を考察したい。

生産性向上という呪い

何にお金を使うのか、ということを考える上で、生産性アップ・過剰生産・メタボ経済の話は避けることができない。これは、なぜ投機的な融資が生まれてしまうのかという命題にも深く関わっている。

人類は食料が絶対的に少ない時代を長く生き抜いてきた。結果、少しでも食料にゆとりがある時には、すべてをため込むという肉体を手に入れることとなった。これがいわゆるメタボの原因だ。
全く同様に、人類は、物の不足の時代を生き抜いてきた。ここから、ついつい作りすぎるという経済行動が生まれている。この過剰生産の弊害を、筆者は経済メタボと名付けている。

メタボ経済理論

以下をご覧いただきたい。メタボ経済理論の基本的な考え方だ。

１）江戸時代、１，０００人が労働し、全員の消費物を生産。完全雇用実現。
２）現代、江戸時代の５００倍の生産性があるとする。　諸条件は同じとする。
　２人が労働することで同じ生産量を確保できる。(1,000÷500)　９９８人が失業
３）現代、江戸時代と比べて生活水準（消費物の量）が１００倍とする。
　２００人の労働で１００倍の生産量を確保できる。　８００人が失業（１０００－２００）

江戸時代との比較で、現代人が５００倍の生産性を持っていると仮定した場合、当時の１００倍の贅沢をしていたとしても、失業率８０％となるはずなのだ。それが現実には、数パーセントで止まっている。なぜか？

それは無理やり仕事を増やしているからだと推測できる。そしてその仕事は、しばしば有害で不要なものとなる。まるで食べ過ぎた人間の脂肪のように、だ。

それは例えば、しつこいテレマーケティングだったり、毎日何百通も来るスパムメールであったり、過剰医療であったり、投資詐欺であったり、天下り用の特殊法人であったり、戦争であったりなど、いくらでも事例を挙げることができるだろう。

さらに恐ろしいことに、AI が生産性をますます高め、米国では２０３０年までに労働時間の最大３０％が自動化されうるという推計もある（McKinsey Global Institute, 2023)。この生産性向上に対処しなければより多くの失業と、そのバーターとしての、より多くの不要で有害な仕事が増えることとなるだろう。

このメタボ経済は現代の世界経済を蝕む根本的な病に他ならない。
以下、メタボ経済を放置した場合、どのような問題が生じるか、改めて考察してみよう。

生産性アップから失業へ

生産性アップは上記の通り、直接、失業率上昇、不況の原因だ。以下のフローの形で示してみた。

【生産性アップから不況・失業へ】

生産性向上
↓
供給＞需要
↓
生産がだぶつく。在庫増。
↓
物が売れない（不況になる）。人手がだぶつく
↓
従業員を減らす
↓
失業者が増加し、消費が減る　需要が減る
↓
失業・不況がより深刻に

生産性アップから信用不安へ

生産性アップは、信用不安の原因でもある。これもまた単純なフローで表すことができる。生産性アップはそのまま銀行経営を圧迫し、信用不安を作り出す。

【生産性アップから信用不安へ】

生産性向上
↓

生産がだぶつく。在庫増。
↓
設備投資が減る
↓
資金需要が減る
↓
銀行は収益維持のために一斉に不動産・株などに投機的貸し出し
↓
資産の値段が上昇　担保価値上昇（繰り返し）
↓
バブル発生（見かけのみの好景気）
↓
バブル破裂
↓
銀行は回収不能・担保割れ
信用不安の発生

一つの銀行が、一つの投機的な取引をしてもどうということはない。

けれど、多くの銀行が同じことをやれば、当然、土地の値段があがることとなる。新規に発行した通貨が不動産購入資金となるのだ。

これを繰り返すと、どんどん担保価値があがってくる。借り手は土地を転がして、いくらでも儲けられる。土地の値段はあがりつづける。

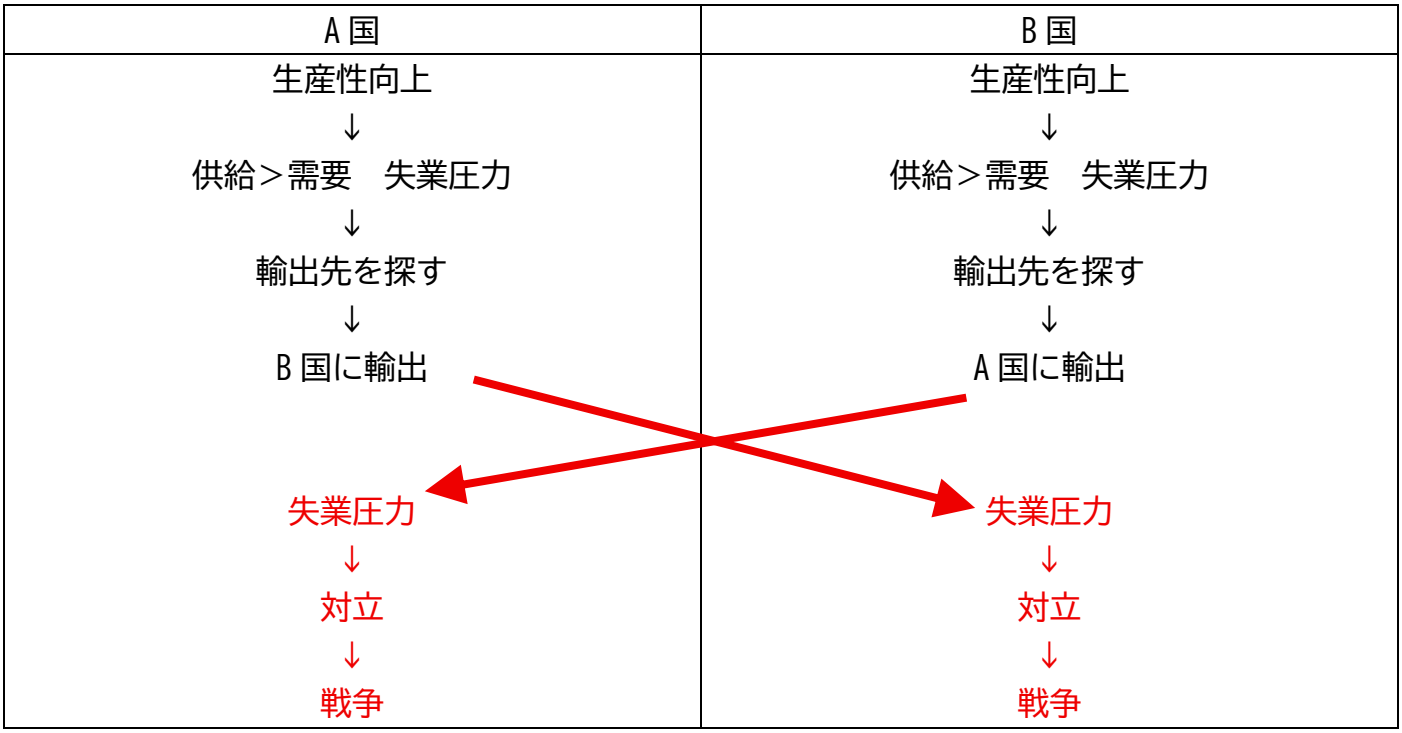
では、いつまで上がるのか？

銀行が貸し出しを続ける限り、だ。逆に言えば、貸し出しが規制されれば、その瞬間に、土地の買い手はいなくなる。担保割れする。銀行は一斉に担保割れとなって、借り手は借入金を返せなくなり、銀行は簡単に債務超過となる。つまり、信用不安になる。まさにこれが１９８０年代後半から１９９０年にかけての日本で起きたことだ。

生産性アップから戦争へ

生産性アップは、近現代の戦争の大きな原因の一つでもある。次の表をご覧頂きたい。

生産性アップから国家間の対立・戦争へ



以下、１９２０年代以降の生産性アップの破壊的な影響を年表形式でまとめてみた。

生産性アップの危機年表 Grok

時期/年	主要イベント	過剰生産性の説明	結果：失業圧力、恐慌、戦争のつながり
1920 年代	米国の生産性爆発（フォードの組立ライン、電化製品大量生産）	産業革命の延長で生産効率が急上昇（農業・製造業で供給過多、在庫積み上がり）。需給バランスの崩れ。	失業率上昇（農民収入減、工場過剰）。1929 年株暴落で恐慌開始。デフレ・格差拡大。
1929–1933 年	世界大恐慌（Great Depression）	過剰生産が需要不足を露呈（生産性向上で賃金追いつかず、購買力低下）。農業価格暴落、製造業在庫過多。	失業率約 25%（1933 年、米国ピーク）。銀行危機・デフレ悪循環。貧困がナショナリズムを煽る。
1930 年代	ブロック経済の台頭（スムート・ホーリー関税法など保護貿易）とドイツの窮状	各国が過剰生産の余剰を国内保護で処理しようとし、貿易 60%減。	失業のババ抜き（他国への輸出制限）。ドイツの失業率ピーク約 30–40%（1932 年、600 万人超、非公式含む 50%近い推定も）。ブロック化が格差拡大。ナチス台頭（1933 年）と WWII の遠因に。ドイツが失業のババ抜きに負け、軍拡で需要増加・失業対策。

1939–1945 年	**第二次世界大戦（WWII）**	失業圧力が軍拡・侵略を正当化（ドイツ失業率の高さでヒトラー台頭、日本資源確保）。	戦争が「失業対策」として機能。過剰生産の構造的問題がグローバル緊張を戦争へエスカレート。
1944–1947 年	戦後自由貿易体制の確立（ブレトンウッズ会議、GATT 設立）	ブロック経済の教訓から自由貿易推進（リカード比較優位説の信仰）。過剰生産の根本は無視し、貿易自由化で生産性向上を「善」とする。	貿易増加で一時成長も失業のグローバルババ抜きが潜在化し、後の貿易戦争の種に。
1950–1980 年代	日本の経済奇跡（輸出主導成長）	信用創造を輸出産業（自動車、鉄鋼、造船）に集中、生産性アップ。過剰生産の余剰を海外輸出で処理。	米国の製造業失業増大（失業輸出）。格差拡大で有害雇用（過剰マーケティングなど）が生まれ、米圧力（前川レポート）で日本の内需拡大強制へ。
1985–1989 年	日本のバブル経済（プラザ合意後）	円高不況緩和で日銀窓口指導の信用拡大。投機（不動産・株式）へシフト。	国内需要拡大目的がバブルを生み、米国ビル買い漁りで米焦り、引き締めへ。
1990 年代	**日本のバブル崩壊（失われた 30 年）**	過剰生産の余剰が需給崩壊を招き、デフレ長期化。生産性向上のツケが回る。	失業率上昇、格差拡大。経済メタボの脂肪が落とせず、有害雇用（天下りなど）が定着。グローバル失業ババ抜きの教訓。
2000–2010 年代	中国の輸出洪水（WTO 加盟後成長）	製造業過剰投資で生産性爆上げ（鉄鋼、太陽光など供給過多）。輸出依存で GDP 急成長（2000–2024 年貿易 1,000%超増）。	米欧の製造業失業増大（中国貿易黒字ピーク 10%GDP）。過剰生産が失業輸出を生み、貿易摩擦の基盤に。
2018 年–現在	**米中関税戦争（貿易戦争）**	中国の過剰生産が低価格輸出で他国を圧迫。自由貿易限界で米国輸入制限。	失業のババ抜き激化（米製造業打撃）。軍事的緊張（南シナ海など）へエスカレート。過剰生産未解決が戦争リスクを高める。

　いかがだろうか。メタボ経済は国同士の対立と戦争の直接的な原因にもなるのだ。これによってどれほど多くの命が失われてきたか、お考えいただければと思う。

さらに続く生産性アップ

これほど破壊的な影響がある生産性アップだが、今現在に至るまで、その危険に気づいている人は少ないようだ。以下、生産性アップに関する議論をまとめてみた。細かく見る必要はない。これほどまでに、いまだに生産性アップが叫ばれているということだ。

この恐ろしさを実感して頂ければと思う。

現代の生産性アップの議論・努力・政策一覧表（2024-2025 年中心）Grok

時期/年	主要イベント/組織/レポート	説明（生産性向上の焦点）	潜在的な過剰生産性のリスク（メタボ視点）
2024 年 12 月	Gallup の「Workplace Challenges for 2025」レポート	職場での変化管理を強調。リーダーシップでチームを支援し、AI 活用で生産性を高める議論。	AI による自動化が失業圧力を増大。有害雇用（過剰管理システム）を生み、格差拡大のメタボ脂肪蓄積。
2024 年 3 月–2025 年	Deloitte の「2025 Global Human Capital Trends」	人間中心の資本トレンド。AI と人材開発で生産性向上を目指す政策提言。	技術投資偏重で需給アンバランス。過剰生産の余剰が投機へ流れ、失業のバブル抜きリスク。
2025 年 1 月	WEF の「Thriving Workplaces」レポート	健康な労働力投資を提唱。**社員のウェルビーイング向上で生産性ブーストの努力**。	ウェルビーイングが短期生産性に偏れば、有害医療（過剰診断）のメタボを生む。失業対策としての無駄なシステム増大。
2025 年 1 月	McKinsey の「AI in the Workplace」レポート	AI で 4.4 兆ドルの生産性成長潜在力。企業ユースケースでの効率化議論。	AI 自動化（30%雇用影響推定）が過剰生産を加速。失業輸出のグローバル緊張、戦争遠因の再現リスク。
2025 年 3 月	Global Wellness Institute の「Workplace Wellbeing Initiative Trends」	脳健康・回復プログラムのトレンド。全体的なウェルビーイングで生産性向上の政策。	ウェルビーイング努力が過剰になると、迷惑ワクチンや過剰医療の有害システムを生み、メタボ脂肪の落としにくさ露呈。
2025 年 3 月	HR Digest の「HR Best Practices 2025」	レイオフ対策の HR 戦略。スキル開発と柔軟性で生産性向上の未来志向努力。	職の不安定化が天下りや詐欺のような有害雇用を増やし、格差拡大のメタボ悪循環。

2025年4月	LumApps の「Employee Productivity Guide」	労働効率化の完全ガイド。時間・努力を価値出力へ変換する生産性向上議論。	効率偏重で不要な仕事（電話営業など）が排除されず、失業圧力が爆発。ブロック経済のような保護主義誘発。
2025年5月	Lingio の「12 Ways to Increase Staff Productivity」	ビジネスリーダー向け戦略。エンゲージメント向上で 2025 年の生産性ブースト。	エンゲージメント努力が過剰生産の脂肪を無視。格差がナショナリズムを煽り、貿易戦争の遠因に。
2025年9月	Qualtrics の「Employee Experience Trends 2025」	若手社員のアイデア活用トレンド。開発・改善で生産性向上の議論。	経験向上の努力が需給バランスを崩し、過剰生産のメタボが失業をグローバルに輸出。
2025年11月	EY の「Productivity Reset Megatrends」レポート	AI とメガトレンドで価値再定義。人間-機械コラボで生産性向上の政策。	AI ブーストが生産性爆上げを助長。歴史のように恐慌・戦争の連鎖を招くゾッとするリスク。
2025年現在	米国主導の自由貿易協定（FTA）の推進（例: CAFTA-DR, USMCA の更新議論）	自由貿易協定の枠組みで貿易障壁を減らし、生産性向上をグローバルに促進。トランプ政権の貿易政策アジェンダで、第三国からの「free ride」防止を強調しつつ、FTA を活用。	自由貿易が生産性競争を激化させるが、過剰生産のメタボを助長。失業のババ抜き（例: 中国輸出 vs 米製造業打撃）が貿易戦争を招き、軍事的緊張の遠因に。リスクを理解せず推進？
2025年現在	**独占禁止法の適用拡大**（例: テック企業訴訟、食品供給チェーン調査）	Sherman Act, Clayton Act, FTC Act に基づき、Amazon/Google/Meta/Apple への独占禁止訴訟継続。トランプ政権の執行命令で食品チェーンの反競争行為調査、労働市場ガイドラインで**競争促進**。	競争促進がイノベーション（生産性アップ）を狙うが、過剰生産のリスクを無視。メタボ脂肪の蓄積で格差拡大、有害雇用（過剰マーケティング）が生まれ、経済の健康を脅かす。
1947年-現在（2025年 WTO	GATT の活動と WTO への移行（例: 2025 年 WTO 年次報告、米国主導の改革提言）	戦後自由貿易の基盤として関税削減・貿易ルール確立。2025 年の WTO 改革で、米国が歴史的文脈を書き換えようとする活動（開発途	批判: 自由貿易推進が発展途上国に不利益、格差拡大を招く。過剰生産のメタボをグローバルに助長し、関税戦争（2025 年の米国関税強化）を生む。ブロック経済の教訓を無視した幻想で、失業ババ抜きの遠因。

改革議論）		上国優遇の見直し）。生産性向上を競争促進で目指す。	
2015年–現在（2025年CPTPP継続議論）	TPP/CPTPPの推進と影響分析（例：SCMPの最新ニュース、批判報告）	多国間協定で知的財産保護・貿易自由化推進。米国撤退後CPTPPとして継続、2025年の議論で労働・環境基準強化で生産性向上を狙う。	批判：企業優先で経済主権喪失、労働者への悪影響（格差拡大）。生産性競争が過剰生産のメタボを助長し、貿易摩擦・失業圧力を増大。戦争遠因のリスクを理解せず？
2025年7月	White Houseの「America's AI Action Plan」	連邦政府のAI政策アクション90以上を柱に、イノベーション加速、インフラ構築で生産性向上を目指す国家計画。	AI推進が過剰生産を爆発的に助長。失業率上昇（McKinsey推定　労働時間の30%影響）のメタボ脂肪を無視し、格差・貿易摩擦のゾッとするリスク増大。
2025年現在	US Congressの「Productivity Growth: Trends and Policy Issues」レポート	教育パフォーマンス向上政策で長期生産性向上を提言。経済全体の成長を教育投資でブースト。	教育政策が生産性競争を促進するが、過剰生産の需給崩壊を無視。有害雇用（過剰マーケティング）のメタボを生み、グローバル失業ババ抜きの遠因に。
2025年1月	Brookings Institutionの「Innovation policies to boost productivity」	Grand Innovation Challenge Fundを提案。R&D支出増加で米国生産性向上を目指す。	イノベーション基金が技術偏重で過剰生産を加速。格差拡大のメタボ脂肪が蓄積し、歴史のような恐慌・戦争リスクをゾッとするほど高める。
2025年4月	McKinseyの「Boosting productivity in the US federal government」	連邦政府の生産性向上策を提言。経済課題対応で効率化政策推進。	政府効率化が公的セクターの自動化を促すが、失業圧力のメタボを無視。有害システム（天下りなど）が定着し、社会不安の遠因に。
2025年6月	OECDの「Government at a Glance 2025」レポート	公的セクターの効率化で生産性向上を多角的に推進。政府の多角アプローチを提言。	公的効率化が過剰生産のメタボをグローバルに助長。失業・格差の悪循環を生み、ブロック経済のような緊張をゾッとするほど再現。
2025年2月	SHRMの「2025 Policy Outlook: Addressing Modern Workforce Challenges」	AI、スキルギャップ、労働法改正で生産性向上を政治的に推進。	労働政策が生産性ブーストを優先するが、過剰生産のリスクをスルー。失業対策の有害雇用を増やし、ナショナリズムの火種に。

上表の通り、名だたるコンサルティング会社が、どうすれば生産性をアップできるかをひたすら研究している。過剰生産で世界経済が喘いでいる真最中に、だ。

現代の経済学は、必要とされる正反対の研究をしてはいないだろうか。これでは世界経済の安定、ひいては世界平和など夢のまた夢ではないだろうか。

さてこのメタボ経済の問題を解決するためには、第一に人々の意識変化、そして産業構造の変化が必要となる。それができなければ、あまり暗い話はしたくないが、再び世界恐慌、世界大戦の悪夢が待ち受けているのかもしれない。

メタボ経済の治療案

メタボ経済を是正し、過剰生産を社会全体の利益に振り向けるための 3 つの解決策を提示したい。

(1) 法定労働時間の調整

景気後退時に 1 人あたりの労働時間を削減（例：週 40 時間から 32 時間へ）して仕事を共有し、過剰生産性と有害な仕事の増加を抑制する。

(2) 相互関税の実施

自由貿易による生産性急増を抑制するため、相互に緩やかな関税を課す。グローバルな調整を通じて過剰生産の「脂肪」を削減する。例えば、日本とＥＵが相互に５％の関税を設定すれば、両国とも地元産業を保護しつつ過剰な世界的生産を抑制でき、対立ではなく協力を促進できる。[9]

一方的な関税とは異なり、貿易戦争やドル不足のリスクを軽減する。これはＷＴＯ遵守や貿易相手国からの報復の可能性などの課題に直面する可能性があるが、経済メタボの危険性を訴えて、多国間交渉とＷＴＯ枠組み内で調整可能だろう。

なおこれはあくまでも国内の産業保護＝失業対策であり、国内に存在しない輸入品（例：日本で取れない資源）に対して、関税をかける必要はない。

(3) みなし人件費率制度の実施

[9] 日 EU・EPA により日本と EU の間の関税の多くはすでに撤廃済みであり、協定の見直しが前提となる。

これは筆者オリジナルの経済メタボ対策だ。企業の経営合理化（人件費削減）という生産性アップを、企業内部の利益増大にとどめずに、社会全体の福祉向上へあてるとともに、失業対策も行うというものだ。

このシステムを使えば、ＡＩによる失業増大にも問題なく対処することができるだろう。以下、具体的にご説明する。[10]

まず法定人件費率（業界平均でも企業ごとの前期・前々期の人件費率などでも、制度の目的は同じ）を最低必要人件費率（人件費 ÷ 売上高のこと。例：売上１００億円に対して人件費３０億円なら人件費率３０％）として設定する。

上記人件費率を達成できない場合、不足人件費（法定人件費から実際の人件費を引いた不足分。後述の寄付金算入により最終的に調整される）に対して不足人件費税（不足人件費 × 不足人件費税率）を課税する。ただしインセンティブとして、企業は寄付金を人件費計算に含められるものとする。この寄付金と実際の人件費を合計したものを「みなし人件費」とする。

みなし人件費 ＝ 実際の人件費 ＋（寄付金 × みなし人件費寄付金算入率）

例：

1. みなし人件費寄付金算入率が２００％の場合：
   人件費 20 億円 ＋ 寄付金 5 億円（算入率 200%）＝ 30 億円（みなし人件費）
2. みなし人件費寄付金算入率が１００％の場合：
   人件費 20 億円 ＋ 寄付金 2 億円（算入率 100%）＝ 22 億円（みなし人件費）

みなし人件費率 ＝ みなし人件費 ÷ 売上高（法定人件費率で上限）となる。本例で売上高を１００億円とすれば、上記１のみなし人件費率は３０％。２の場合、２２％となる。

不足人件費は、法定人件費からみなし人件費をマイナスした金額だ。

法定人件費率が３０％なら、上記１では不足人件費税は発生しない。上記２の場合、不足分８億円が不足人件費となり、それに対して、不足人件費税が発生することとなる。

これらの率は失業率や経済動向に基づいて調整可能で、経済安定化のための新しい政策ツールとなる。例えば、失業率が上昇する景気後退時に法定人件費率を引き上げれば、生産性アップを抑制し雇用を奨励できる。不足人件費税率を引き上げるか、みなし人件費寄付金算入率を下げることでも同様の効果が期待できる。

一方、法定人件費率を下げ、不足人件費税率を下げ、みなし人件費寄付金算入率を上げると、失業が増加し生産性が向上する可能性が高い。これらの調整が失業と生産性に与える正確な影響は、現実の政策実施を通じて検証する必要がある。

---

[10] 筆者が執筆した絵本「みなし人件費率」もご参照ください。

この仕組みは、企業の生産性インセンティブと社会的責任のバランスを取るもので、税収は失業対策に充てられ、寄付金は高齢者介護、心の癒し、芸術、リハビリテーションなどの重要な仕事を有給職に転換したり報酬を向上させたりすることを可能にする。

企業の生産性向上で発生した利益の一部を、どうしても収入が少なく人手不足になりがちなボランティアセクターに振り向け、誰もが活躍できる社会への道を開くというコンセプトだ。企業は、生産性を向上させればさせるほど、企業収益を高めると同時に、その収益の一部をボランティアセクターに寄付することとなる。これは企業で働く人々の就労意欲、社会参加の実感を大いに高めるだろう。

AI 時代には、AI が基本的な生産タスクを担い、人間は愛・温かさ・快適さを提供する独自の仕事（孤独な高齢者との会話、再犯防止、トラウマを抱える人々の支援など）に集中することも出来るだろう。

生産性向上の失業圧力で有害な仕事を生み出すのではなく、社会的に不可欠な仕事にお金と労働力をセットで移動させ、相互支援と成長の未来を築くということだ。

輸出企業と内部留保

みなし人件費は、いうまでもなく企業負担になる。

実は多くの輸出企業は円安の恩恵を受けている。１９８０年代には円安で貿易を増やし、輸出量を増やし、これが円高圧力になった。今は貿易摩擦のトラブルから、日本企業は円安でも輸出量を増やさない。量は増やさず、価格を上げ、収益を上げるという行動パターンとなっている。

問題は、これが社会に還元されず、ただ無意味に６００兆円を超える内部留保（利益剰余金）が積み上がり、企業の手元の現金・預金も約３００兆円とその半分近くに達して、いわば死に金となっていることにある。この巨大な内部留保が、人々の所得に還元されていれば、人々の生活は豊かになり、消費が活性化し、日本経済も活性化していたはずだ。

消費税の歪みで、人件費で支払うより、派遣で支払う方が税制上、得になっている。これでは人々は貧乏になるだけだ。つまり消費が生まれず、日本経済も不況のままだ。

つまり税制の歪みによって、あるいは過剰生産性の歪みによって、人々を豊かにするはずの生産性アップ分が、企業の内部留保に化けてしまったともいえる。

この内部留保が生まれたのは、生産性向上の結果だとも言える。つまり、企業に対して、みなし人件費などを課税するのは、理にかなっていると言えるはずだ。

もちろん背景には、国際的な法人税下げ競争があり、日本の政策の失敗だと決めつけることは

できない。日本の法人税は国際競争の中で下がり、それを消費税が埋めたということだ。

　消費者にゆとりがなければ、経済は発展しようがない。国民所得の半分近くが税金と社会保険料という状態では、日本経済に未来はない。現在の歪んだ間接金融を前提で考えたとしても、法人税と関税をセットで上げれば、個人の税負担を減らすことはできるはずだ。

　むろん、企業負担が増えれば、国際的な競争力は落ちる。世界各国がみなし人件費で足並みをそろえて、失業圧力がなくなるまでは、国内企業を保護する必要はある。

　そのためにも緩やかな関税は必要だろう。関税をかければ、企業は国内に生産拠点を持たざるを得ない。つまり失業が増えず過度な国際競争を避けることができる。法人税を上げることも、みなし人件費課税も、可能になるはずだ。

銀行融資―日銀窓口指導について

なんで今更、日銀窓口指導なのか、と思われるかもしれない。
筆者は、実はこれを失われた 30 年の一つの原因だと考えている。そしてこれはお金を何に使うかと関連したテーマでもある。

消費税については、多くの方が問題にしている。けれど、窓口指導については、ほとんど誰も指摘していないようだ。

銀行融資の管理は、財政支出の管理と同じぐらい大切だというお話をした。
銀行融資の質の管理をしないと、土地バブルのような事態になって、信用不安も生まれるのだということもお話した。

バブルが生まれ破裂した原因にも実は、窓口指導は深くかかわっていた。窓口指導は、バブルを生むほどに、そして破裂させるほどに強力な経済政策の手法なのだ。

窓口指導の歴史

銀行融資に関して、実は大変に有効で強力な管理をかつて日本はしていたというお話をしたい。これはヴェルナー氏の「円の支配者」に詳しい。
以下、ご参考頂きたい。

日銀窓口指導年表　Grok/円の支配者

時期/年	主要イベント	窓口指導の説明（Werner の本『円の支配者』に基づく）
1930 年代-1940 年代（戦前）	軍事産業への融資集中	日銀が窓口指導の原型として、軍事関連産業（兵器生産、資源確保）への信用創造を優先的に指導。軍拡を支えるための融資一辺倒で、経済を戦争体制へシフト。
1945 年-1950 年代中盤	戦後復興期の導入	米国占領下で日銀の役割再編。1950 年代以降、窓口指導が金融調節の主要手段として定着し、信用総量の管理が本格化。戦後経済の基盤を築く。
1950 年代-1970 年代初頭	輸出産業への融資集中（経済奇跡期）	窓口指導で信用創造を輸出産業（自動車、鉄鋼、電子機器など）に集中。生産性向上を促進し、日本経済の高速成長を実現。※補足：Werner の視点では輸出集中を強調するが、GDP 構成では内需（個人消費＋設備投資）がおおむね 70%超を占め、輸出シェアは 10%前後だった。内需が成長の主基盤で、輸出は内需を満たした上での「加速器」役だった。（比率は Grok による概数）
1970 年代後半	オイルショック後の輸出急増期	オイルショック（1973 年、1979 年）で内需が翳り、窓口指導の輸出偏重が加速。輸出シェアが GDP 比 15%前後に上昇し、貿易黒字が急拡大（1978 年に通関ベースで約 5 兆円。1980 年代にはさらに拡大）。これが米製造業の失業を増大させ、プラザ合意（1985 年）の円高誘導につながる基盤に。過剰生産が失業のババ抜きを招く典型期。 ※補足：内需は依然として 60%台を維持していたが、輸出依存の色が強まり、米圧力の原因に。（比率は Grok による概数）
1980 年代前半（1982 年頃-）	指導の役割低下	金融自由化の進展で窓口指導の影響力が弱まる。貸出プログラムの役割が小さくなり、市場メカニズムへシフトの兆し。
1985 年-1989 年（バブル発生期）	不動産・投機偏重の信用拡大	プラザ合意後の円高不況緩和で信用創造を拡大。不動産融資や投機（株式など）へ。意図的に？バブルを誘発。
1989 年-1991 年	引き締めとバブル崩壊	バブル過熱を抑えるため、窓口指導を活用した貸出抑制と公定歩合引き上げ。1990 年頃の厳しい引き締めでバブル崩壊を招き、不況へ。失われた 30 年の始まり。
1991 年 7 月	窓口指導の正式廃止	金融自由化と政策ツールの見直しで廃止。効果低下と責任逃れの側面（Werner の批判）。以降、直接指導から間接規制へ後退。

ヴェルナー氏は、日銀窓口指導は、大変に強力な経済政策であって、日銀の担当者は、総理大臣を超える権限を持っていたとすら主張されている。

日本経済が長い不況となってしまったのは、行き過ぎた金融自由化も原因の一つだと筆者は考えている。日銀窓口指導の復活は、通貨総量管理と、銀行融資の方向性を決める上で大いに活用できるのではないだろうか。

ただし、財政支出の透明性が必要なのと同様に窓口指導に関しても、透明性の確保は大変に重要だ。

提言のまとめ

以下、ざっと提言内容をまとめてみた。

資産裏付け哲学 vs. 総量管理哲学の比較表

項目	資産裏付け哲学（現行システム）	総量管理哲学（提言の新アプローチ）
通貨価値の基盤	担保・準備資産の内在的価値（例: 金、債券、国債）。内在的価値の幻想。実際には需給の変動で大きく変化。担保価値の変動。	需給バランス（総量管理）によって動的にインフレ・デフレ制御。発行量の見える化で透明性確保。 **通貨発行益の仕訳計上を！**
供給の基準	資産保有者の担保力（富裕層・大企業優遇）に基づく。必要性には基づかない。不要な融資（マネーゲーム化）が横行。銀行の収益性の問題有り。	人々の必要性に基づく（リスクを取れる政府・中央銀行が主導）。必要な分野（イノベーション、社会投資、貧困対策、社会構造転換など）へ柔軟供給。
経済活性化	停滞（乗数効果低い、投機偏重で実体経済弱体化、成長阻害）。 投機対象となる資産はインフレ。	成長加速（乗数効果高、必要性ベース供給でイノベーション駆動。自動財源）。ただし過剰生産性の問題はある。 銀行によるきめ細かい融資と、透明性のある、**窓口指導**類似の制度。公的保証も。 過剰生産性・失業対策として、**みなし人件費**といった制度も。幸福に資するボランティア産業などへの転換を融資で支える。
インフレ管理	予測不能（民間信用依存で過剰発行リスク）。資産裏付けがインフレを防ぐ幻想で、需給の崩れは無視。	中央銀行主導（総量の見える化・需給調整）。インフレを需給バランスで早期制御。債務超過リスクなしの金利政策。預金準備率引き上げ、窓口指導、自動制動ルール法制化の検討など。
財政健全化	国債増大（総額 1100～1200 兆円、金利負担約 13 兆円/年）。債務超過リスク	日銀保有分は、発行益計上で消却。通貨発行益を利用し、直接金融。国債発行は不要（無くせという意味ではない）。
貧困救済・格差	低効果（富裕層優遇で格差拡大。資金が不要なところに偏り、社会投資不足）	高効果（リスク取った供給で格差縮小、低所得層向け支出増）。必要性ベースで公平性向上。
金融恐慌リスク	高（富裕層バブル膨張で頭でっかち構造形成、実体弱体化）。バブルから信用不安・恐慌へ	低（総量管理でバブル検知・調整）。需給中心で構造安定、恐慌の必然性を解消。

金融革命／提言をどう実現するのか？

具体的に金融革命をどう実現するのか。責任ある立場の方々がその必要性を深く理解しさえすれば、実は、さほど大きな障害は見当たらないと筆者は考えている。

最も現実的で簡単な金融革命の実行方法は、日銀が通貨発行益を使って、日銀が保有する、おおよそ５００兆円の国債（２０２６年１０月時点。ピーク時は約５９０兆円）を消却するということだ。これは、財務大臣の承認（日銀法 52 条）などの所定の手続を経れば、現行の枠組みの中で小さく始められる可能性がある。国際ルール（IMF、バーゼルⅢ）が日銀の会計処理を直接縛ることもない。

まず初年度は、１万円で構わない。とにかく通貨発行益を利用して、保有国債を消却する（仕訳例は後述する）。

少し考えればお分かりいただけるはずだが、これは政府と日銀の間での経理処理であり、一切、民間との通貨のやりとりは存在しない。つまり理論的に、この１万円の消却はインフレにもデフレにもならない。Ｍ２に対して１００％中立なのだ。

とはいえ、おそらく世界中誰も実行していないことだ。わずか１万円であっても、通貨発行益を直接仕訳計上することには、国際的にも大きなインパクトがあるはずだ。

政府・日銀は、総量管理の姿勢を明確に打ち出す必要があるだろう。それからこの仕訳は日銀と政府の間だけでの相殺だということも訴える必要がある。

実際、わずか１万円の話だ。どこがどう転ぼうと、日本円の信認に影響は起こらない。

そして市場の反応を見ながら、数年かけて、規模を大きくして行く。
例えば次年度は１億円だけ消却する。市場が慣れてきたら、３年目には１兆円。４年目には１００兆円という具合に、だ。
そして、現在、日銀が保有する国債約５００兆円分をすべて消却する。

ここまで出来たら、通貨主権を持つ他国が追随するだろう。[11] 人々の意識は１８０度変化しているに違いない。

他国が真似をする状況まで来たら、あとは日銀法と財政法を改正し、直接金融・総量管理でほぼすべての金融財政問題は解決できる。

日銀の通貨発行益の仕訳計上、直接金融・総量管理、さらには窓口指導復活を縛る国際ルール

---

[11] EU 機能条約 123 条は、ECB とユーロ圏の各国中央銀行による政府への信用供与と国債の直接引受を禁止。ユーロ圏が追随するには条約改正が必要

もない。バーゼルⅢは、基本、民間銀行の経営健全性を目標とするもので、中央銀行は各国の政策であり裁量に任せられている。日本はＩＭＦから融資を受けてもいないので、ＩＭＦにも強制力はない。

関連の仕訳

関連の仕訳について言及しておこう。

現状、日銀会計処理上、日銀券は負債扱いで、提言の新設科目日本円は資産扱いとなる。当然、矛盾しているという反論が予想されるが、実は現状の仕訳方法そのものが、反論への回答となっている。

詳細を見てみよう。

提言の直接金融の仕訳方法

以下、提言の直接金融の場合の、日銀の仕訳方法を考えてみた。

- 日本円科目（新設）と通貨発行益を利用して、政府名義の日銀当座預金に 1 億円を日銀が振り込むとする。

  1)通貨発行益の計上（無から通貨を生み、収益化）

  （借方）日本円　1 億円　（貸方）通貨発行益　1 億円

  2）政府当座預金の振り込み（収益の活用）

  （借方）政府交付金（費用）1 億円　（貸方）政府当座預金 1 億円

  3）費用と収益の相殺

  （借方）通貨発行益　1 億円　（貸方）政府交付金　1 億円

- 通貨発行益で日銀保有の国債を 1 万円消却

  1）通貨発行益の直接計上と日本円の作成（無から通貨を生む）

（借方）日本円（資産）10,000 円

（貸方）通貨発行益（収益）10,000 円

2）国債の消却

（借方）国債消却損（費用科目）　10,000 円

（貸方）国債（資産科目）　10,000 円

3）費用と収益の相殺

（借方）　通貨発行益（収益科目）　10,000 円

（貸方）　国債消却損（費用科目）　10,000 円

説明：この仕訳では、国債消却損と通貨発行益が相殺されるため、日銀の損益はプラスマイナスゼロとなる。通貨発行が資産として計上される以上、国債を消却しても、日銀に赤字や債務超過という問題はそもそも生じない。

日銀の現在の仕訳方法

筆者は部外者であり、細部の確認は正直難しかったが、以下が現行の仕訳だと理解している。

- 民間銀行が日銀当座預金から日本銀行券を引き出す場合

（借方）当座預金　XX 円　（貸方）発行銀行券　XX 円

説明：日銀券の印刷は簿外で行われる（つまり仕訳の対象外）。民間銀行が日銀券を引き出すことではじめて発行され仕訳の対象となり、日銀の負債となる。

- 回収時（民間銀行が日銀券を日銀に戻して、当座預金が増える場合）

  （借方）発行銀行券　XX 円　（貸方）当座預金　XX 円

  説明：回収と同時に負債が減る。現物の日銀券は簿外になるということだ。

- 紙幣消却時

  消却費用を除き、簿外取引で仕訳なし。

上記の通り、日銀券は負債科目だ。一方で前述の通り、新設の日本円は資産科目となる。一見、矛盾するように見えるが、実は、現状を考えれば大きな問題は無いことが分かる。というのも現状日銀の仕訳では、日銀券と硬貨について、同じ現金でありながら、異なった仕訳となっているのだ。つまり、日本は、通貨の発行益を収入として扱う仕組みを、硬貨についてはすでに持っているともいえるだろう。

- 日銀が保有する中古の机を１万円で売却し、代金を日銀券で受け取った場合

  （借方）発行銀行券　１万円　（貸方）有形固定資産　１万円

  説明：「発行銀行券」（負債）の減少。受け取った日銀券１万円を即座に発行高から除外。日銀のＢＳが１万円分、減少する。

- 日銀が保有する中古の机を１万円で売却し、代金を硬貨（５００円玉２０個など）で受け取った場合

  借方 現金（資産） １万円　　貸方 有形固定資産 １万円

  説明：資産の内訳が変わっただけ。つまりＢＳは変わらない。

いかがだろうか。同じ現金でも、日銀券と硬貨に関する日銀の仕訳は異なるものとなっているようなのだ。日銀券は負債であり、硬貨は資産。つまり新たに日本円を資産科目として新設しても矛盾が大きくなることはない。

ちなみに、500 円玉の製造原価は額面よりはるかに小さい（非公表だが数十円程度との推測もある）。硬貨を発行しているのは政府で、額面と原価の差は政府の収入として扱われる。同じ「円」でありながら、硬貨は日銀の帳簿では資産、発行した政府にとってはその差額が収入だ。

もし「価値を保証しているから負債」というのが日銀券を負債とする根拠なら、硬貨についても同じ扱いにしなければ奇妙なこととなるが、そうはなっていないのが現状だ。であれば、新設科目「日本円」を資産科目とすることにも、大きな問題はないはずだ。

信用創造枠の話

通貨総量管理といっても、そんなことができるのか？という批判も予想される。この批判はそれなりの説得力がある。Ｍ２といった統計数字は存在しているものの、それだけでは総量管理を行うのはやや不十分なのだ。

これについてもご説明しておきたい。

現在、日本のＭ２は１３００兆円弱となる。しかしこのＭ２がどこから生まれたのか、信用創造の詳細な内訳や、どの時点でどれだけ創造されたかを正確に追跡することは、現行の統計・会計制度では極めて困難なのだ。

というのも「民間銀行の信用創造（通貨発行）は融資による」というのはやや不正確なのだ。実際には以下のように様々な場合が考えられる。

- 以下は民間銀行が融資した場合の信用創造（通貨発行）

  （借方）貸出金　××円　（貸方）預金××円

  説明：貸出金を自行の、貸出先企業名義の預金に振り込んだ場合

- 以下は民間銀行の融資だが、信用創造（通貨発行）ではない。

  （借方）貸出金　××円　（貸方）現金××円

  説明：銀行が手持ち現金で融資した場合、預金通貨の創造（狭い意味の信用創造）は行われない。ただし、銀行の保有現金は M2 に含まれないため、借り手に渡った現金の分だけ M2（現金通貨）は増加する。

- 以下は民間銀行の信用創造（通貨発行）

  例）トヨタ保有の国債を銀行が購入し、代金をトヨタ名義の自行の預金に支払い。

  （借方）国債　××円　（貸方）預金　××円

  説明：自行の預金に支払えば、融資に限らず信用創造となる。

- 以下は民間銀行の信用創造（通貨発行）ではない。

  例）トヨタ保有の国債を銀行が購入し、代金を現金で支払い。

  （借方）国債　××円　（貸方）現金　××円

  説明：融資と同様、現金で支払えば信用創造ではない。

- 預金金利の支払いも実質的な信用創造

  （借方）支払利息 ××円（費用科目）（貸方）預金 ××円（負債科目）

  説明：銀行が預金者に金利を支払うと、預金残高が増加するため M2 が増加する。厳密な経済学の定義では信用創造に該当しないという議論もあるが、通貨総量管理の観点からは、M2 を増加させる取引として管理対象に含める必要がある。

- 手形割引も信用創造（例：額面 100 万円、割引料 2 万円の場合）

  （借方）割引手形　100 万円

  （貸方）預金　98 万円　受入割引料　2 万円

他にも、銀行が手数料・貸出利息を受け取ると（現金で受け取った場合を含む）、預金の減少などを通じて M2 は減る。一方、銀行が給与や経費を支払うと M2 は増え、貸出の返済でも M2 は減る。

　このように信用創造は一概に融資金額ということではなく、通貨総量管理を厳密に行うためには、各銀行へ、信用創造額の報告を義務付けると共に、信用創造枠管理が必要だと考えられる。
　以下、信用創造の補助仕訳（メモ）についても考えてみた。

信用創造の補助仕訳／メモ

融資時や資産購入時の本仕訳は変わらず、補助仕訳で信用創造をメモ書きする。信用創造が発生する場合、貸方は必ず預金になるので、信用創造の起源をメモ書きする。

- 例 1：融資の場合（信用創造発生）
  - 本仕訳：（借方）貸出金 ××円（貸方）預金 ××円
  - 補助仕訳/メモ：信用創造 ××円 （〇〇社融資に伴う。生産性向上目的、総量管理枠内）
- 例 2：国債購入の場合（信用創造発生）
  - 本仕訳：（借方）国債 ××円（貸方）預金 ××円
  - 補助仕訳/メモ：信用創造 ××円 （トヨタ保有国債購入に伴う。投資目的、総量管理枠内）
  - 意味：貸出以外でも信用創造を捕捉。報告義務付けで日銀へ集計。

信用創造の非発生ケース：（借方）貸出金 ××円（貸方）現金 ××円 の場合、補助仕訳で「信用創造なし（ただし M2 増加××円：現金払出し）」とメモして区別することとする。

なお銀行に割り当てられた信用創造枠が足りない分は、現金による融資が増加する可能性もある（どこまで大きな可能性かは疑問）。

また現在はＭＢが異常に大きく（過去の日銀による信用創造）、現金による融資は、ＭＢは変わらないもののＭ２の増加となり、インフレ要因となる。この場合、融資枠管理の必要性もあるかもしれない。

日銀が窓口指導を復活させるなら、その対象は　融資枠＋信用創造額となると予想している。

その他補足

何点か補足をしておく。

通貨の流通速度の問題

直接金融のインフレ・デフレ管理は、総量管理が基本となるが、それだけでは不足となる。
大きな要因としては、通貨の流通速度（Velocity of money）があげられる。例えば、たんす預金が増えてもインフレになることはない。

GDP の罠

ＧＤＰ増加による自動財源について説明したが、一点、補足する。
ＧＤＰは生産した時点で、増加するものだ。売れた時点ではないということだ。つまり、在庫を積み増ししているだけでＧＤＰは増加するのだ。
中国の現在の在庫増という経済問題は、ＧＤＰを政策目標にしたことに大きな原因がある。日本の場合、同様の問題が生じるとは考えにくいが、ＧＤＰ上昇を政策目標にする場合、留意する必要はあるだろう。

余った通貨の行き先

今は生産力がある現代だ。国内事情に限っての話だが、通貨総量が増えたからといって、すぐにインフレになるとも思わない。個人で考えても、お金にゆとりが出来たらその人の消費が自動的に増えるかというと、決してそんなことはない。需要は無限ではない。

年収が数百万以下なら、収入が増えるにつれて、消費量は上がる。けれど、実質年収１億円の人が実質２億円になっても、食料や日常で使う消費が増えることは無い。

全体にゆとりが出来て、消費を上回る通貨量が流通した場合、それは日用品の物価上昇には、つながらず、余ったお金は高級車やヨットといったぜいたく品や貯蓄や投資に行くだろう。

ぜいたく品を楽しむ金持ちが増えること自体が大きな問題だとは思わない。それはそれで労働意欲を高めることであり、人生の目標にも出来ることだ。

社会として考えても、ぜいたく品が売れて別に何の問題もない。数百万円のハンドバッグをお金持ちが購入しても、別に誰も傷つかない。

一方で、このゆとり資金の受け皿が、不動産のような、実需があるものに向かうことは経済を歪める原因となりそうだ。実際の需要があるものに関してはキャピタルゲイン課税を強化することが望ましい。

一方で、いくら値段が上がっても問題がない、ビットコインや絵画や彫刻といったアートなどはキャピタルゲインの負担を減らして、そちらの方向に余った通貨を誘導させたい。

現代は、実体経済にお金が回らず、不要なところにお金が回り、経済が歪んでしまっている。言わばデフレとインフレが混在しているのだ。直接金融や窓口指導で、お金の流れを管理すれば、大きな問題は生じないと予想できるが、キャピタルゲインでお金の行き先を管理することも考えたいところだ。

日銀への課税

日銀は現在特別法人として、法人税、事業税、住民税などを支払っている。

提言の直接金融の総量管理とした場合には、日銀は課税対象外にすることが望ましい。剰余金を国庫へ返却する必要も全くない。これらの現行のシステムは、総量管理を複雑化するだけだ。

当然、準備金への５%の積み立ても全く不要なこととなるだろう（日銀法第５３条１項で、当期剰余金の５%を法定準備金に積み立てる義務）。

銀行生かして経済殺す、国際ルール

アベノミクス以降、日銀の国債保有は一時約５９０兆円にまで膨らんだ。この購入資金は民間銀行名義の日銀当座預金に入っている。

結果、民間銀行には今でも多額の超過準備預金がある。つまり４００兆円ぐらいは、無理せずとも国債購入ができる計算だ。つまり、かなりの財政支出ができる余地があるはず。

ところがそこに国際ルールが立ちはだかる。バーゼルⅢだ。主なものはレバレッジ比率規制[12]と

[12] レバレッジ比率規制とは、銀行が自己資本に対して過大な資産を抱え込むのを防ぐための国際的な規制（バ

ＩＲＲＢＢ[13]だ。
　この規制によって民間銀行が追加で買える国債はせいぜい１００～１２０兆円とする試算がある（日本経済研究センター、２０２４年など）。[14]

　つまり現行の金融システムを続ける限り、日本の財政危機は待ったなしの状態となる。国債増加のゆとりが無いのだ。
　言うまでもなく、この国際ルールは銀行経営の健全化を目的としている。しかしながらその一方で、「財政支出を増加させＧＤＰを拡大し、国債残高のＧＤＰ比率を下げる」という、ごく当たり前の財政健全化政策がこの国際ルールで実行が難しくなっている。日本国経済の健全性が損なわれれば、銀行経営の健全性どころではないようにも思うのだが。

　もう一つ、大きな問題は、バーゼルⅢの自己資本比率[15]におけるリスク・ウェイトだ。以下のように大企業・高格付への融資が極端に優遇される構造になっている。

- 大企業・格付高：格付 AA-以上ならリスク・ウェイトは２０％（A 格は５０％）。内部格付手法（IRB）を使えるメガバンクは、さらに低く算出できる場合が多い。例：1 億円貸しても、分母には２，０００万円しか加算されない。
- 中小・格付低：リスク・ウェイトは７５～１００％（中堅中小企業は８５％、一定の条件を満たすリテールは７５％）。例：1 億円貸すと、分母にほぼそのまま 1 億円が加算される。

　この結果、銀行にとっては「大企業に 1 億円貸す」よりも「中小企業に数千万円貸す」方が、自己資本に与える負担が重くなるという、極めて不合理な構造が生まれている。

　これでは雇用や新規産業を支える中小企業に資金が回らず、大企業なり金満先にばかり融資が集中してしまう。言葉を変えれば実体経済にお金が回らず、資産インフレ・マネーゲームにばかりお金が回ってしまう危険がある。

　これが国際ルールで定まっているのだ。むろん銀行経営と金融システムを守るための規制だが、その一方でこの規制が現在の世界経済の歪みの大きな原因の一つになっていると考えられる。

ーゼルⅢ)。 以下（単純化している）の数値が原則 3 %以上となることを求められる。 自己資本÷総資産
総資産には国債も含むが、日銀当座預金は含まれない。ただし、その場合は、3.15%以上であることを求められる。

[13] IRRBB（銀行勘定の金利リスク Interest Rate Risk in the Banking Book）「金利が上がったとき、銀行が『どれだけ損をするか』のシミュレーション」。短期の売り買い用ではなく、「貸出金」や「預金」「持ちっぱなしの国債」のこと。金利が動くと、これらの「価値」が激変してしまう。金利ショック時の経済価値の減少が Tier1 資本の 15%を超える銀行は、監督上の重点的な対応の対象となる（保有の禁止ではないが、事実上の上限として働く）。

[14] 日本経済研究センター「銀行の国債買入余地 100 兆円超、最大限の金利リスク取れば」（2024 年 10 月）、同「預金取扱金融機関の国債買い入れ余力は 120 兆円超」（2025 年 9 月）

[15] 自己資本（純資産など） ÷ リスク・アセット（融資額 × リスク・ウェイト） ≧ 規定の比率

むろん政府保証があれば中小企業であっても有利な条件で融資を受けることができる。日本経済を守りたければ、直接金融による政府保証といった対抗策が望まれるところだ。

金融革命の流れ（案）

本稿はこれで終わりだ。最後に、提言する金融改革の実行イメージを時系列でまとめておく。

1. **日銀の会計処理による通貨発行益計上の開始**
   初年度は極めて小規模（1 万円程度）から開始する。
   通貨総量管理を政府・日銀が正式に宣言し、インフレ懸念を市場に与えないよう配慮する。日銀の会計規則の変更（財務大臣の承認等の手続を含む）により対応可能であり、市場の反応を見ながら段階的に規模を拡大していく。

2. **窓口指導の復活による民間銀行への総量・質の管理**
   並行して、民間銀行の信用創造量および融資の質に対する管理を徐々に強化していく。

3. **500 兆円規模の国債相殺に向けた本格化**
   小規模での運用に問題がなければ、徐々に規模を拡大し、日銀保有国債の相殺を進めていく。この段階でインフレが発生しなければ、世界の中央銀行が追随する可能性が高まり、直接金融に関する国際的な議論も広がると予想される。

4. **制度改正による本格的な直接金融・総量管理体制の構築**
   実績を積んだ上で、日銀法および財政法の改正を行い、日銀による直接金融と通貨総量管理を制度的に位置づける。

5. **経済メタボ対策の実行**
   金融改革の進捗状況を見ながら、実行可能な範囲で過剰生産性対策を進めていく。具体的には、緩やかな関税の導入、法人税の引き上げ、消費税の引き下げ、みなし人件費率を活用した雇用・幸福産業へのシフトなどを、状況に応じて実施する。

注）
国際ルール（IMF、バーゼル銀行監督委員会のバーゼルⅢ）は日銀の会計処理を直接縛らない。ただし国内では、日銀法上の財務大臣の承認・認可が前提となる。市場への影響を最小限に抑えるため、初年度は極めて小規模（例：1 万円程度）から開始し、反応を確認しながら段階的に拡大していくことが適切と考えられる。

東郷潤　財政金融問題　YouTube：
https://youtube.com/playlist?list=PLxi5LDdwzqr4S-CEEv_ZHW6uhEIaRagkQ&si=cdQfynfOQqC-g5Kq